

令和元（2019）年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 2 9 号
令和 2 (2020) 年 8 月 7 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 荻 原 久 雄

令和元(2019)年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和元(2019)年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元(2019)年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和元(2019)年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元(2019)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	概況	1
2	意見	2
3	各会計の概要	7
(1)	各会計の総括	7
(2)	純計総決算額	7
(3)	歳計現金月別収支状況	8
(4)	一般会計	9
ア	概況	9
(ア)	決算収支について	9
(イ)	予算の執行状況について	10
(ウ)	債務負担行為について	11
(エ)	補正予算について	11
イ	財政運営の状況について	11
ウ	歳入	12
(ア)	財源別の状況について	12
(イ)	収入未済額の状況について	13
(ウ)	不納欠損額の状況について	14
(エ)	各款別の状況について	14
エ	歳出	24
(ア)	性質別歳出決算の状況について	24
(イ)	翌年度繰越額について	25
(ウ)	不用額について	25
(エ)	予算の流用について	25
(オ)	各款別の状況について	26

(5) 特別会計	34
ア 介護保険（保険事業勘定）	34
イ 国民健康保険（事業勘定）	35
ウ 後期高齢者医療	37
エ 太陽光発電事業	38
オ 農業集落排水事業	39
カ 公共下水道事業	40
キ 堀里ニュータウン下水処理事業	42
4 財産について	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	44
(4) 基 金	44
5 運用基金の状況について	44
(1) 物品調達基金	44
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	44
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	45
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	46
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	47
別表 3 各種財政分析指標の推移	47
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	48
別表 5 5か年間の市債の推移	50
別表 6 会計別収入未済額の状況	51
別表 7 会計別不納欠損額の状況	52

令和元(2019)年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53

令和元(2019)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元(2019)年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2(2020)年7月8日から令和2(2020)年7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和元(2019)年度足利市一般会計・各特別会計の決算その他関係書類と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類は、前記の方法で審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に適合し、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

令和元年度は、こども医療費の現物給付の対象年齢を中学生に拡大したことや、JR足利駅構内に「足利市移住・定住相談センター」を開設するなど、第7次足利市総合計画の具現化に向けた6つの戦略プログラム事業に積極的に取り組まれました。

財政環境については、令和元年度前半までの国内における景気が緩やかな回復基調を維持

してきたため、本市における市税の調定額は前年度に比べ増加しました。このような中、本年度の一般会計及び7特別会計の総決算は、歳入額91,457,714千円、歳出額89,118,285千円で、総決算額を前年度と比べると、歳入では、1,114,350千円(1.2%)、歳出では、1,301,035千円(1.5%)増加しています。

一方、令和元年東日本台風により甚大な被害がもたらされ、被災された方々や事業者への支援をはじめ、道路や河川、農地、公共施設などの復旧に尽力されました。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外における経済の低迷が長期間に及び、本市の財政運営にも大きな影響をもたらすことが予想されます。

2 意見

歳入については、国・県支出金や地方特例交付金、寄附金が増加したことにより、前年度に比べ1.2%増加しました。市税も増収となり、それぞれの部署において適正な事務が執行されたものと評価いたします。

しかしながら、法人市民税の収入済額は前年度に比べ7.7%減少しており、今後は新型コロナウイルス感染症の拡大による長期の景気低迷、税収の落ち込みが予想されます。よって、これからも国・県支出金や各種交付金などに頼らざるを得ない状況が続くと思われまますので、歳入の根幹である市税、使用料等の収入確保に、より一層努められるよう望みます。

また、歳出については、行政改革大綱実施計画の取り組みなど、抑制に努められているところですが、大型公共施設の更新、インフラ等の老朽化対策への多額の支出が見込まれ、さらには社会保障費や災害・危機管理対策費用の増加も懸念されることから、引き続き財政の健全化に取り組まれることを望みます。

今後も厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されますが、社会経済情勢の変化を的確に捉え、夢のある将来への投資にも配慮し、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

歳入においては、収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては、事業の優先度、緊急度を精査し、効率的・効果的な予算の執行により、最少の経費で最大の効果が発揮される行財政運営を望みます。

新たな財源の確保においては、使用料・手数料の見直しも重要です。受益者負担の原則による適切な使用料・手数料について市民に理解を求めため、施設の建設・維持管理費、損益分岐点等を丁寧に説明していく必要があります。

また、市債の発行、公債費に準ずる債務負担行為は、事業を行うにあたり世代間負担の平準化の点では有効であるものの、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものでもあるため、慎重に対応するよう望みます。

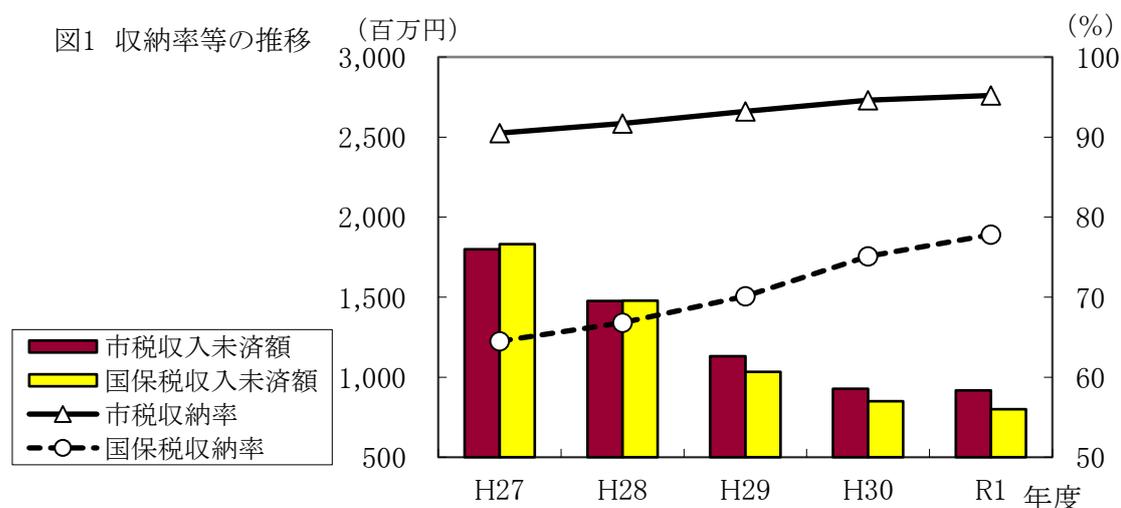
(2) 収納率の向上について

市税や国民健康保険税等の収納率は上昇傾向にあり、適正な徴収事務が執行されたものと評価いたします。しかしながら、個人市民税の現年課税分徴収率など、努力を要するものもあり、自主財源の確保という観点から、市税等の更なる収納率の向上は、優先的に取り組むべき課題であると考えます。

今後とも収入未済額の縮減を図るため、市民への意識啓発の徹底や現年度分のきめ細やかな徴収業務に加え、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

※5 か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1 のとおりです。

(51 ページ 別表 6 参照)

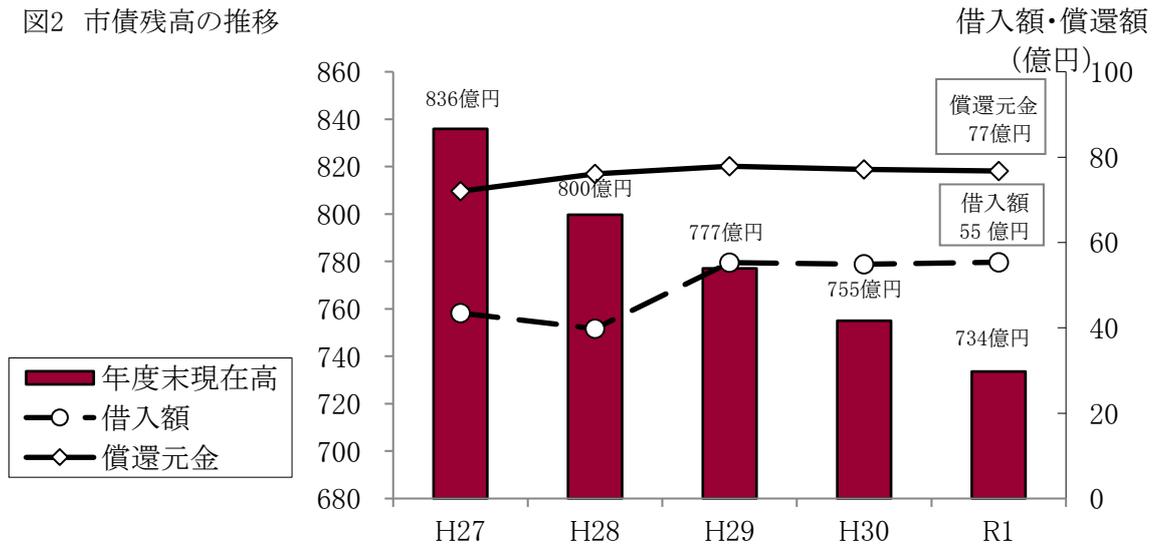


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、年々減少していますが、今後、大型公共施設の更新を控えていることから、より一層の行政改革の徹底による歳出の削減を図るとともに、公共施設の統廃合及びインフラの長寿命化により、起債の抑制に努めるよう望みます。

※5 か年間の市債残高の推移は、図2 のとおりです。(50 ページ 別表 5 参照)

図2 市債残高の推移



(4) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、これまで以上に効率性及び有効性などに配慮し、事業の選択と施策の展開を進めていくことが求められます。そのためには、業務のプロセスを見直す中で、ICT化の推進やAIの活用により定型的な作業、業務量の多い仕事等の機械化、自動化、省力化を図り、必要最小限の職員数で住民サービスを確実に遂行できる体制を整えていく必要があります。

令和元年東日本台風被害復旧関連事業の翌年度繰越額が多かった点について、河川等の改修については、国等関係機関との調整に時間を要し、工事実施時期を渇水期に先延ばしせざるを得ない事情は理解できますが、今後も豪雨災害による被害が想定されることから、次の出水期には対応できるよう努力してください。

また、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、リスク管理に根ざした事務手続となるよう見直しを行い、実践していくことも重要となります。

加えて、借地・借家により設置している公共施設については、適切な賃借料の設定及び必要に応じた不動産の取得を図るなど、安定的かつ良好な施設運営を行うよう望みます。

(5) 公共施設の最適配置について

本市では、令和2年3月に足利市公共施設再編計画を定め、平成28年から令和37年の40年間に、建築物系公共施設の延床面積換算で42.2%を削減することを目標としました。

新斎場、新クリーンセンター、新市民会館の大型公共施設に傾注することも、もちろん重要ですが、本計画の対象となる全191施設について計画の早期着手に取り組み、適切な進捗管理をすることで、財政負担の軽減・平準化に努めるよう望みます。

本計画の取り組みに当たっては、市民への十分な情報提供と意見交換をしたうえ、相互理解に立った公共施設マネジメントとなるよう努めることも重要です。

(6) 特別会計について

特別会計は本来、特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り、今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

平成30年度から新たな国民健康保険制度が始まり広域化となりましたが、今後も国民健康保険の安定的な運営のため、国民健康保険税の適正な徴収事務に加え、国・県の交付金等を積極的に活用して引き続き歳入の確保に努めるとともに、医療費の適正化対策に取り組むよう望みます。

イ 後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料収入が当初想定していた予算額を超過したため、それに伴う歳出の後期高齢者医療広域連合納付金の予算額が不足し、翌年度での繰越執行となりました。市民への影響はなかったものと認識していますが、今後は、会計年度独立の原則を踏まえ、適切な事務執行をされるよう望みます。

ウ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、施設を適切に維持管理するとともに、今後も施設の有効活用に努めるよう望みます。

エ 農業集落排水事業・公共下水道事業・堀里ニュータウン下水処理事業

令和2年度からの公営企業会計への移行後は資金繰りを独自に行うため、収支予定の厳格な把握や、企業債の適期の借入れなど、計画的な資金管理を行うとともに、旧特別会計から引継いだ債権債務の適切な処理を行い、今後とも適正に経営を行うように望みます。また引き続き施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。

(7) 職員の意識改革等について

基本的な事務処理能力、先見性、創造性、国際性等、従来から求められている資質に加え、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の拡大といった、想定を超えた事態に対応し得る危機管理能力を備えた職員を育成するよう望みます。

そして、来年市制100周年を迎えるにあたり、次の100年も持続可能なまちづくりを担い、市民福祉の向上と市勢の発展という地方公共団体の基本的な目的を達成するために、職員一人ひとりが、内部統制の整った合理的な行政組織のもと、全体の奉仕者として高い使命感と倫理観をもって適切に事務の執行に当たられるよう望みます。

注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び7特別会計の総決算額は、歳入額91,457,714千円、歳出額89,118,285千円で、差引2,339,429千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費と継続費の通次繰越の財源530,686千円を差し引き、更に財政調整基金積立金500,000千円、減債基金積立金250,000千円、介護給付費準備基金積立金80,000千円を差し引いた978,743千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,114,350千円(1.2%)、歳出では1,301,035千円(1.5%)増加しています。

表1 各会計の総括

(単位：千円)

会計名	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一 般 会 計		58,786,493	55,039,727	53,172,552	1,867,175
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)		13,061,100	12,866,174	12,713,484	152,690
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)		16,724,900	15,396,491	15,393,709	2,782
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,836,000	1,853,726	1,822,471	31,255
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計		59,800	62,095	57,542	4,553
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		82,600	67,424	67,424	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計		6,228,772	6,132,540	5,879,265	253,275
堀 里 ニ ュ ー タ ウ ン 下 水 処 理 事 業 特 別 会 計		13,200	39,537	11,838	27,699
計		96,792,865	91,457,714	89,118,285	2,339,429

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が964,387千円(1.1%)、歳出が1,151,072千円(1.4%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,339,429千円で、前年度に比べて186,685千円(7.4%)減少しています。

表2 純計総決算額

(単位：千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一		般 会 計	55,039,727	0	55,039,727
特 別 会 計		介護保険（保険事業勘定）	12,866,174	1,903,132	10,963,042
		国民健康保険（事業勘定）	15,396,491	1,151,379	14,245,112
		後期高齢者医療	1,853,726	468,690	1,385,036
		太陽光発電事業	62,095	0	62,095
		農業集落排水事業	67,424	61,236	6,188
		公共下水道事業	6,132,540	2,655,000	3,477,540
		堀里ニュータウン 下水処理事業	39,537	0	39,537
		計	36,417,987	6,239,437	30,178,550
		合 計	91,457,714	6,239,437	85,218,277

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一		般	53,172,552	6,239,437	46,933,115	8,106,612
特 別 会 計		介護（保）	12,713,484	0	12,713,484	△ 1,750,442
		国民保険	15,393,709	0	15,393,709	△ 1,148,597
		後期高齢	1,822,471	0	1,822,471	△ 437,435
		太陽光発電	57,542	0	57,542	4,553
		農業集落	67,424	0	67,424	△ 61,236
		公共下水	5,879,265	0	5,879,265	△ 2,401,725
		堀里下水	11,838	0	11,838	27,699
		計	35,945,733	0	35,945,733	△ 5,767,183
		合 計	89,118,285	6,239,437	82,878,848	2,339,429

（3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、平成31年4月、令和元年9月～令和2年3月及び出納整理期間の令和2年4月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金、社会福祉事業基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計 7,000,000 千円、公共下水道事業特別会計 3,000,000 千円ですが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位：千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
H31年4月	2,748,941	3.0	4,933,756	5.5	△ 2,184,815	
R1年5月	7,273,571	8.0	4,330,991	4.9	757,765	
6月	7,080,956	7.7	6,191,885	6.9	1,646,836	
7月	5,485,853	6.0	5,137,042	5.8	1,995,647	
8月	4,862,398	5.3	5,369,512	6.0	1,488,533	
9月	7,929,414	8.7	9,512,085	10.7	△ 94,138	
10月	6,136,692	6.7	6,105,125	6.9	△ 62,571	
11月	5,504,760	6.0	5,611,138	6.3	△ 168,949	
12月	4,809,126	5.3	6,800,208	7.6	△ 2,160,032	
R2年1月	7,274,197	8.0	6,229,974	7.0	△ 1,115,809	
2月	3,261,463	3.6	6,686,917	7.5	△ 4,541,263	
3月	19,656,881	21.5	15,420,779	17.3	△ 305,161	
計	82,024,251	89.7	82,329,412	92.4		
期出納 整理 間	4月	2,798,943	3.1	4,166,775	4.7	△ 1,672,992
	5月	6,634,520	7.3	2,622,099	2.9	2,339,429
	計	9,433,464	10.3	6,788,874	7.6	
合計	91,457,714	100.0	89,118,285	100.0		

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

予算現額は 58,786,493 千円で、当初予算額 52,900,000 千円に対して 5,886,493 千円 (11.1%) 増加しています。

これに対する決算額は、歳入 55,039,727 千円、歳出 53,172,552 千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金 (形式収支) は 1,867,175 千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源 493,795 千円を差し引いた実質収支は 1,373,380 千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模 (29,091,754 千円) で除して得られる実質収支比率は 4.7% です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 287,448 千円の赤字で、更に財政調整基金積立金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は 985,996 千円の赤字となっています。これは、主に令和元年東日本台風に係る災害復旧費の繰越事業が増えたこと、財政調整基金を取り崩して災害復旧費等増加した事業費に充てたことによる

ものです。

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

表4 決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
R1	55,039,727	53,172,552	1,867,175	493,795	1,373,380
H30	54,390,733	52,513,897	1,876,836	216,008	1,660,828
H29	53,726,231	52,182,709	1,543,522	337,788	1,205,734

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,660,828	△ 287,448	1,452	0	700,000	△ 985,996
1,205,734	455,094	1,693	0	2,100,000	△ 1,643,213
1,261,939	△ 56,205	1,639	0	1,150,000	△ 1,204,566

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適正に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は96.1%（前年度98.5%）となり、また、収入歩合は調定額に対しては97.5%（前年度97.2%）、予算現額に対しては93.6%（前年度95.7%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率90.5%で、前年度に比べて1.9ポイント低下しています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われていました。

表5 収入・支出の状況

(単位：%)

期別 区分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
第1・四半期	22.0	22.7	20.7	21.8
第2・四半期	19.0	17.4	18.4	17.6
第3・四半期	17.7	19.0	19.3	19.4
第4・四半期	29.8	28.4	31.1	29.5
出納整理期間	11.5	12.6	10.5	11.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 14 件 7,367,823 千円で、前年度末に比べて 711,238 千円 (8.8%) 減少しています。これは、主にごみ収集業務委託が 2,061,351 千円 (243.4%)、斎場整備基本設計等業務委託が 124,550 千円 (皆増)、市民活動センター運營業務委託が 19,500 千円 (皆増)、移住・定住相談センター事業が 9,488 千円 (皆増) 増加したものの、各種施設指定管理料が 1,253,609 千円 (32.6%)、公設地方卸売市場民営化事業費補助金が 700,000 千円 (70.0%)、あがた駅南産業団地造成費負担金が 353,257 千円 (皆減)、学校給食共同調理場整備事業が 189,424 千円 (20.0%)、生活環境調査業務委託 (新焼却施設) が 83,452 千円 (皆減)、史跡足利学校大成殿保存修理事業が 69,789 千円 (皆減)、消防本部庁舎等建設事業設計等業務委託が 53,012 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は 13 回行われ、補正額は 3,922,000 千円です。また、当初予算に対する補正率は 7.5% であり、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇しています。これらの補正は、令和元年東日本台風災害復旧に係る国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われます。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に繰入金、地方消費税交付金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金などが減少したものの、県支出金、国庫支出金、地方交付税、市税などが増加したことから、総額では 1.2% 増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に衛生費、土木費、公債費が減少したものの、民生費、総務費、農林水産業費、災害復旧費、教育費などが令和元年東日本台風災害復旧事業等により増加したため、1.3% 増加しています。

このような財政状況を概括すると、歳出において、必要な行政サービスの水準を維持しつつ、令和元年東日本台風災害復旧事業に集中的に対応し、歳入において、市税の確保に注力しつつ、国・県支出金、各種交付金などの活用に加え基金の取崩しを行った結果、収支の均衡が保持されたものと認められます。

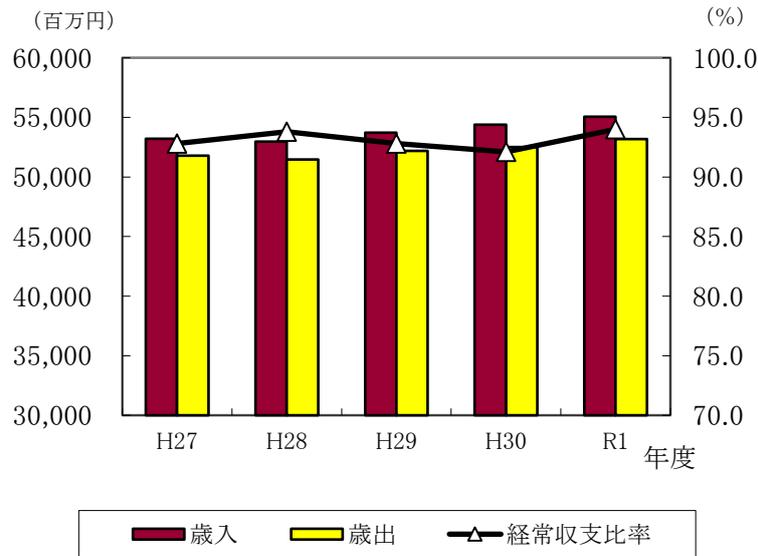
義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源 (臨時財政対策債を含む) を充当した割合を示す経常収支比率(*)は 94.0% で、前年度に比べて、1.9 ポイント増加しました。

過去 5 か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図 3 のとおりであり、経常収支比率※は依然として高水準にとどまり、財政の硬直化が懸念されます。

(46 ページ 別表 1、47 ページ 別表 2・別表 3 参照)

※ 財政の弾力性を示す指標で、経常的経費 (固定的経費) に経常的一般財源 (自由に使える財源) がどれだけ充てられたかを示すもの。比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

図3 歳入・歳出・経常収支比率の推移



ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は 55,039,727 千円で、予算現額に対する収入歩合は 93.6%（前年度 95.7%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると 648,994 千円（1.2%）増加しています。

（ア）財源別の状況について

自主財源は 28,576,942 千円で、前年度に比べて 484,795 千円（1.7%）減少しています。

これは、主に市税が 234,338 千円（1.2%）増加したものの、繰入金が 537,118 千円（22.6%）、分担金及び負担金が 147,851 千円（27.5%）減少したことによるものです。

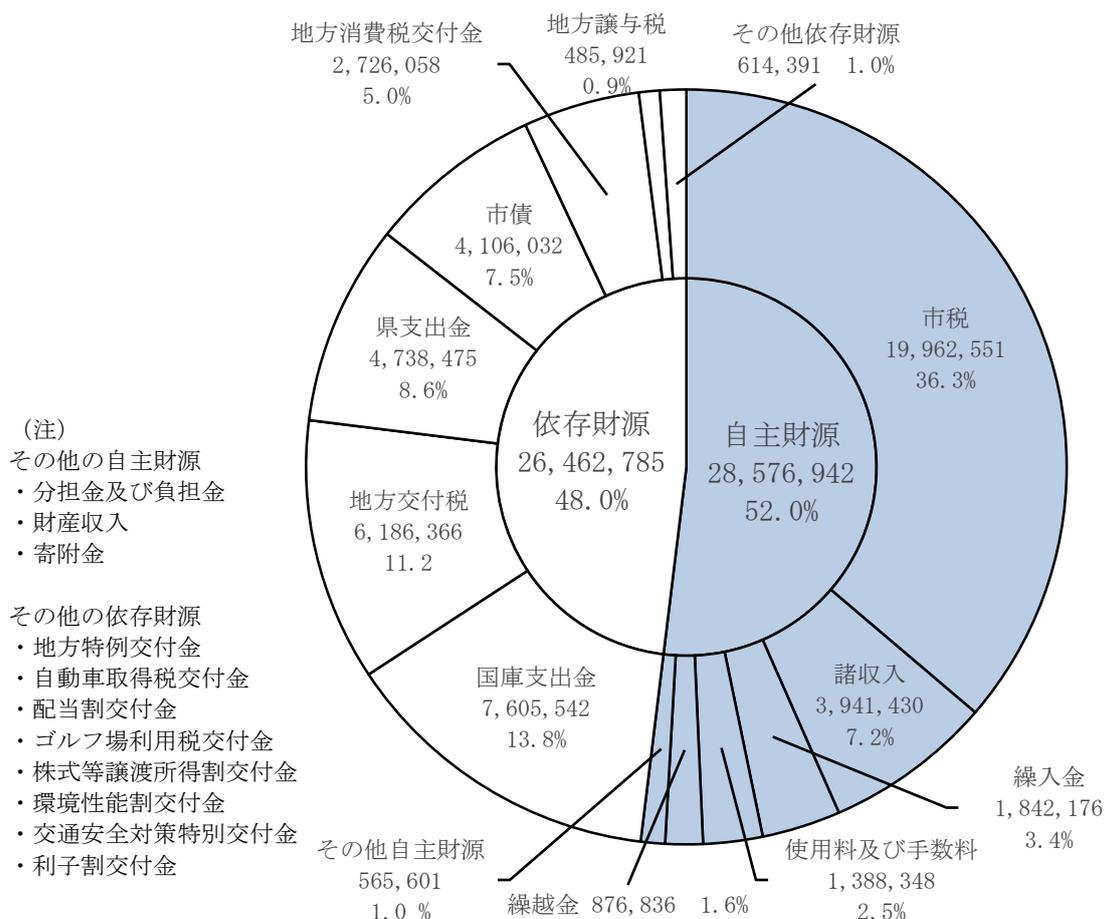
一方、依存財源は 26,462,785 千円で、前年度に比べて 1,133,789 千円（4.5%）増加しています。

これは、主に地方消費税交付金が 156,057 千円（5.4%）、市債が 154,282 千円（3.6%）、自動車取得税交付金が 96,590 千円（55.9%）減少したものの、県支出金が 615,412 千円（14.9%）、国庫支出金が 443,629 千円（6.2%）、地方交付税が 276,135 千円（4.7%）、地方特例交付金が 191,176 千円（177.1%）増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 52.0%対 48.0%となり、前年度と比べて自主財源の比率は 1.5 ポイント低下しています。（46 ページ 別表 1 参照）

財源構成比率は、図 4 のとおりです。

図4 財源構成比率（単位：千円）



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 1,340,555 千円で、前年度に比べて 19,084 千円 (1.4%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 918,387 千円で、全体の 68.5% を占めており、前年度より 0.4 ポイント増加しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 447,109 千円で 48.7% を占め、次いで市民税が 364,062 千円で 39.6% (うち個人市民税が 341,535 千円で 37.2%) となっており、以下都市計画税 76,102 千円 (8.3%)、軽自動車税 31,114 千円 (3.4%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、311,444 千円で 33.9% を占め、滞納繰越分が 606,943 千円で 66.1% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.4% で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分の収納率は 25.0% で、前年度に比べて 0.6 ポイント低下しています。市税全体の収納率は 95.2% で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 422,168 千円で、前年度に比べて 10,996 千円 (2.5%) 減少しています。(51 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

5か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図5のとおりです。

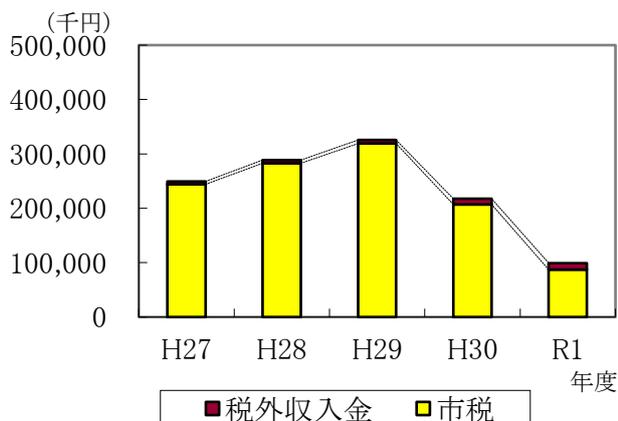
(52ページ 別表7参照)

本年度の不納欠損額は、総額 99,211 千円で、前年度に比べて 118,271 千円 (54.4%) 減少しています。この内訳をみると、市税が 87,088 千円で、全体の 87.8%を占め、前年度に比べて 7.4ポイント低下しています。

次いで、住宅使用料（駐車場含む）9,329 千円 (9.4%)、保育所入所費負担金 1,218 千円 (1.2%)、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料 945 千円 (1.0%)、及びこれらに伴う督促手数料 555 千円となっています。(52ページ 別表7参照)

なお、その理由をみると、無財産（滞納処分することができる財産が無い）46,700 千円、倒産 21,455 千円、本人死亡 18,888 千円、所在及び財産不明 9,153 千円、生活困窮 1,917 千円、国外帰国 543 千円によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	19,258,183	20,968,026	19,962,551	87,088	918,387	103.7	95.2
H30	19,064,912	20,861,664	19,728,213	206,976	926,475	103.5	94.6
比較増減	193,271	106,362	234,338	△ 119,888	△ 8,088	0.2	0.6

市税の収入済額は 19,962,551 千円で、歳入総額の 36.3%を占め、前年度に比べて 234,338 千円 (1.2%) 増加しています。

その主な内訳は、市民税が 46,171 千円 (0.5%) 減少したものの、固定資産税が 240,169 千円 (2.9%) 増加したことによるものです。

市民税では、個人市民税が 63,977 千円 (0.9%) 増加しましたが、法人市民税が 110,148 千円 (7.7%) 減少しました。

収入未済額は 918,387 千円で、前年度に比べて 8,088 千円 (0.9%) 減少しています。

その主なものは、固定資産税 447,109 千円、市民税 364,062 千円です。

不納欠損額は 87,088 千円で、前年度に比べて 119,888 千円 (57.9%) 減少しています。

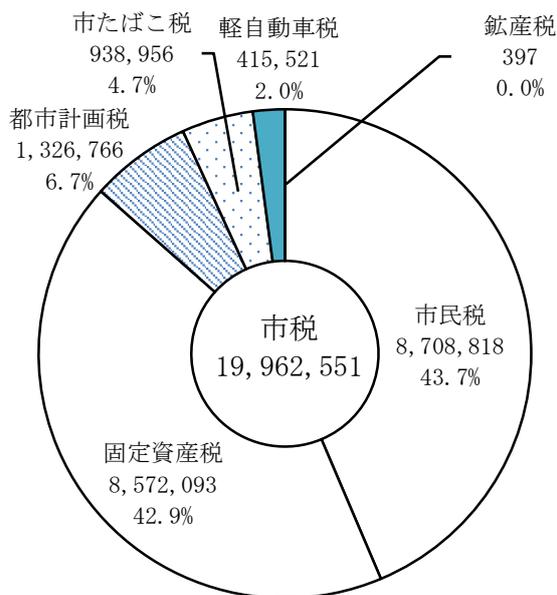
その内訳は、固定資産税 46,371 千円 (3,211 件)、都市計画税 8,596 千円、軽自動車税 3,494 千円 (556 件) となっています。(52 ページ 別表 7 参照)

市税の調定額に対する収入歩合は 95.2% で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると 14 市中 7 位と前年度より 1 つ順位を上げ、徴収努力が表れています。

なお、市税の税目ごとの構成比率は、図 6 のとおりです。

図 6 市税の構成比率 (単位:千円)



第 12 款 地方譲与税

表 7 地方譲与税

(単位:千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	469,178	485,921	485,921	0	103.6	100.0
H30	470,001	480,993	480,993	0	102.3	100.0
比較増減	△ 823	4,928	4,928	0	1.3	0.0

収入済額は 485,921 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に比べて 4,928 千円 (1.0%) 増加しています。

これは、地方揮発油譲与税が 16,004 千円 (11.5%) 減少したものの、自動車重量譲与税が 11,756 千円 (3.4%)、森林環境譲与税が 9,176 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

第 13 款 利子割交付金

表 8 利子割交付税

(単位:千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	20,000	11,843	11,843	0	59.2	100.0
H30	20,000	29,156	29,156	0	145.8	100.0
比較増減	0	△ 17,313	△ 17,313	0	△ 86.6	0.0

収入済額は11,843千円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度に比べて17,313千円(59.4%)減少しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	60,000	74,244	74,244	0	123.7	100.0
H30	50,000	62,021	62,021	0	124.0	100.0
比較増減	10,000	12,223	12,223	0	△ 0.3	0.0

収入済額は74,244千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて12,223千円(19.7%)増加しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	70,000	51,412	51,412	0	73.4	100.0
H30	50,000	55,956	55,956	0	111.9	100.0
比較増減	20,000	△ 4,544	△ 4,544	0	△ 38.5	0.0

収入済額は51,412千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて4,544千円(8.1%)減少しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	2,900,000	2,726,058	2,726,058	0	94.0	100.0
H30	2,600,000	2,882,115	2,882,115	0	110.9	100.0
比較増減	300,000	△ 156,057	△ 156,057	0	△ 16.9	0.0

収入済額は2,726,058千円で、歳入総額の5.0%を占め、前年度に比べて156,057千円(5.4%)減少しています。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

表 12 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	60,000	57,897	57,897	0	96.5	100.0
H30	65,000	61,168	61,168	0	94.1	100.0
比較増減	△ 5,000	△ 3,271	△ 3,271	0	2.4	0.0

収入済額は 57,897 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べ 3,271 千円 (5.3%) 減少しています。

第 25 款 自動車取得税交付金

表 13 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	100,000	76,251	76,251	0	76.3	100.0
H30	110,000	172,841	172,841	0	157.1	100.0
比較増減	△ 10,000	△ 96,590	△ 96,590	0	△ 80.8	0.0

収入済額は 76,251 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べて 96,590 千円 (55.9%) 減少しています。この交付金は、令和元年 10 月で廃止となりました。

第 26 款 環境性能割交付金

表 14 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	30,000	23,991	23,991	0	80.0	100.0
H30						
比較増減	30,000	23,991	23,991	0	皆増	皆増

収入済額は 23,991 千円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べて皆増しています。この交付金は、令和元年 10 月に新たに創設されました。

第 27 款 地方特例交付金

表 15 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	295,000	299,119	299,119	0	101.4	100.0
H30	100,000	107,943	107,943	0	107.9	100.0
比較増減	195,000	191,176	191,176	0	△ 6.5	0.0

収入済額は299,119千円で、歳入総額の0.5%を占め、前年度に比べて191,176千円(177.1%)増加しています。これは、幼児教育無償化に係る初年度経費として、子ども・子育て支援臨時交付金が161,408千円(皆増)増加したためです。

第 30 款 地方交付税

表 16 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	5,850,000	6,186,366	6,186,366	0	105.7	100.0
H30	6,000,000	5,910,231	5,910,231	0	98.5	100.0
比較増減	△ 150,000	276,135	276,135	0	7.2	0.0

収入済額は6,186,366千円で、歳入総額の11.2%を占め、前年度に比べて276,135千円(4.7%)増加しています。これは、主に特別交付税が208,908千円(36.8%)増加したためです。

第 35 款 交通安全対策特別交付金

表 17 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	23,000	19,634	19,634	0	85.4	100.0
H30	25,000	21,282	21,282	0	85.1	100.0
比較増減	△ 2,000	△ 1,648	△ 1,648	0	0.3	0.0

収入済額は19,634千円で、歳入総額の0.04%を占め、前年度に比べて1,648千円(7.7%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

表18 分担金及び負担金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	406,609	405,998	389,447	1,218	15,333	95.8	95.9
H30	540,306	558,988	537,298	1,774	19,916	99.4	96.1
比較増減	△ 133,697	△ 152,990	△ 147,851	△ 556	△ 4,583	△ 3.6	△ 0.2

収入済額は389,447千円で、歳入総額の0.7%を占め、前年度に比べて147,851千円(27.5%)減少しています。

これは、民生費負担金が142,153千円(27.9%)減少したことによるものです。その主な要因は、幼児教育・保育無償化に伴い保育所入所負担金が134,034千円(31.0%)減少したためです。

収入未済額は15,333千円、前年度に比べて4,583千円(23.0%)減少しています。その主なものは、保育所入所費負担金15,031千円です。

不納欠損額は1,218千円で、前年度に比べて556千円(31.3%)減少しています。その主なものは、保育所入所費負担金1,218千円です。

第45款 使用料及び手数料

表19 使用料及び手数料

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	1,421,234	1,487,388	1,388,348	9,960	89,080	97.7	93.3
H30	1,435,443	1,502,969	1,398,686	7,776	96,507	97.4	93.1
比較増減	△ 14,209	△ 15,581	△ 10,338	2,184	△ 7,427	0.3	0.2

収入済額は1,388,348千円で、歳入総額の2.5%を占め、前年度に比べて10,338千円(0.7%)減少しています。

その内訳をみると、使用料が13,932千円(1.8%)減少し、手数料が3,594千円(0.6%)増加しています。

使用料の減少は、主に競馬場跡地への映画セット設置により電柱敷地等使用料が6,109千円(143.2%)増加したものの、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が11,244千円(3.0%)、足利学校参観料が4,532千円(10.8%)、駐車場使用料が3,294千円(4.5%)減少したことによるものです。

手数料の増加は、主に開発許可手数料が1,356千円(44.5%)、証明手数料(徴税手数料)が1,675千円(13.9%)減少したものの、指定袋収集処理手数料(取扱店分)が8,188千円(7.7%)、ごみ処理手数料が1,446千円(0.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は89,080千円で、前年度に比べて7,427千円(7.7%)減少しています。

その主なものは、市営住宅使用料（滞納繰越分含む）79,126千円、督促手数料（徴税手数料）4,027千円、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分含む）3,818千円です。

不納欠損額は9,960千円で、前年度に比べて2,184千円（28.1%）増加しています。その主なものは、市営住宅使用料（滞納繰越分）8,891千円、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料945千円です。

第50款 国庫支出金

表20 国庫支出金

（単位：千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	8,426,526	7,605,542	7,605,542	0	90.3	100.0
H30	7,572,381	7,161,913	7,161,913	0	94.6	100.0
比較増減	854,145	443,629	443,629	0	△ 4.3	0.0

収入済額は7,605,542千円で、歳入総額の13.8%を占め、前年度に比べ443,629千円（6.2%）増加しています。

その内訳をみると、委託金が2,606千円（7.1%）減少したものの、国庫負担金が331,575千円（5.4%）、国庫補助金が114,660千円（12.2%）増加しています。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が62,421千円（4.2%）、生活扶助費等負担金が30,411千円（3.5%）減少したものの、施設型給付事業費負担金が151,089千円（43.5%）、保育運営費負担金が102,067千円（18.8%）増加したほか、令和元年東日本台風被害に係る災害復旧国庫負担金が45,116千円（638.9%）増加したことによるものです。

国庫補助金の増加は、主に山辺西部土地区画整理事業関係の交付金が148,992千円（65.0%）減少したものの、プレミアム付商品券事業関係の補助金が92,145千円（皆増）、鹿島山下通り地方創生道整備推進交付金が70,100千円（75.4%）、総合運動場硬式野球場改修事業社会资本整備総合交付金が48,479千円（皆増）、災害等廃棄物処理事業費補助金が41,021千円（皆増）、子ども・子育て支援交付金が28,164千円（18.1%）、感染症予防事業費等補助金が14,164千円（皆増）増加したことによるものです。

委託金の減少は、主に基礎年金等事務委託金が2,619千円（8.0%）減少したことによるものです。

第 55 款 県支出金

表 21 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	5,558,510	4,738,475	4,738,475	0	85.2	100.0
H30	4,977,017	4,123,063	4,123,063	0	82.8	100.0
比較増減	581,493	615,412	615,412	0	2.4	0.0

収入済額は 4,738,475 千円で、歳入総額の 8.6%を占め、前年度に比べて 615,412 千円 (14.9%) 増加しています。

その内訳をみると、県負担金が 402,374 千円 (15.9%)、県補助金が 175,543 千円 (13.1%)、委託金が 37,495 千円 (15.1%) 増加しています。

県負担金の増加は、主に国民健康保険基盤安定負担金が 25,970 千円 (5.0%)、児童手当負担金が 13,304 千円 (4.1%) 減少したものの、災害救助費繰替支弁金負担金 270,979 千円 (皆増)、施設型給付事業費負担金が 65,890 千円 (39.6%)、保育運営費負担金が 29,759 千円 (11.9%)、感染症予防事業費等負担金が 20,100 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

県補助金の増加は、主に地域医療介護総合確保基金事業交付金が 220,013 千円 (82.1%)、競争力強化生産総合対策事業費補助金が 171,363 千円 (皆減) したものの、産地パワーアップ事業費補助金 348,855 千円 (皆増)、子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金) が 55,333 千円 (728.2%)、総合運動場硬式野球場改修事業国体市町競技施設整備費補助金が 26,602 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に県議会議員選挙執行費委託金が 8,431 千円 (89.4%)、基幹統計調査委託金 (住宅・土地統計調査) が 6,728 千円 (皆減) 減少したものの、参議院議員通常選挙執行費委託金が 45,202 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

第 60 款 財産収入

表 22 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	209,992	110,814	108,235	0	2,579	51.5	97.7
H30	122,207	98,221	96,064	0	2,157	78.6	97.8
比較増減	87,785	12,593	12,171	0	422	△ 27.1	△ 0.1

収入済額は 108,235 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べて 12,171 千円 (12.7%) 増加しています。

これは、主に土地売払代が 9,790 千円 (27.8%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 2,579 千円で、前年度に比べて 422 千円 (19.6%) 増加しています。その主な内訳は、土地貸付料 1,118 千円、建物貸付料 1,086 千円です。

第 65 款 寄附金

表 23 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	46,396	67,919	67,919	0	146.4	100.0
H30	5,888	14,776	14,776	0	251.0	100.0
比較増減	40,508	53,143	53,143	0	△ 104.6	0.0

収入済額は67,919千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて53,143千円(359.7%)増加しています。

これは、主にふるさと足利応援寄附金が52,058千円(376.3%)増加したことによるものです。

第 70 款 繰入金

表 24 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	2,817,586	1,842,176	1,842,176	0	65.4	100.0
H30	2,972,649	2,379,294	2,379,294	0	80.0	100.0
比較増減	△ 155,063	△ 537,118	△ 537,118	0	△ 14.6	0.0

収入済額は1,842,176千円で、歳入総額の3.4%を占め、前年度に比べて537,118千円(22.6%)減少しています。

これは、主に公共施設等整備基金繰入金が560,000千円(皆増)、減債基金繰入金が300,000千円(150.0%)増加したものの、財政調整基金繰入金が1,400,000千円(66.7%)減少したことによるものです。

第 75 款 繰越金

表 25 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	876,836	876,836	876,836	0	100.0	100.0
H30	933,522	933,522	933,522	0	100.0	100.0
比較増減	△ 56,686	△ 56,686	△ 56,686	0	0.0	0.0

収入済額は876,836千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度に比べて56,686千円(6.1%)減少しています。

なお、繰越金のうち209,615千円は、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、

教育費延べ34事業の繰越明許費に係るものであり、また、6,393千円は、土木費1事業の継続費通次繰越に係るものです。

第80款 諸収入

表26 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	4,108,843	4,257,551	3,941,430	945	315,176	95.9	92.6
H30	3,987,907	4,289,424	3,973,884	956	314,584	99.6	92.6
比較増減	120,936	△ 31,873	△ 32,454	△ 11	592	△ 3.7	0.0

収入済額は3,941,430千円で、歳入総額の7.2%を占め、前年度に比べて32,454千円(0.8%)減少しています。

その内訳をみると、主に雑入が195,349千円(40.0%)増加したものの、貸付金元利収入が217,187千円(6.4%)、延滞金加算金及び過料が10,616千円(16.0%)減少しています。

雑入の増加は、主に山辺西部第一土地区画整理事業収入が62,285千円(52.9%)減少したものの、雑入が253,609千円(70.9%)増加したことによるものです。

貸付金元利収入の減少は、主に中小企業振興資金貸付金元金収入が180,000千円(5.6%)、シルバー人材センター事業運営資金貸付金元金収入が9,000千円(皆減)、勤労者住宅資金貸付金元金収入が7,700千円(32.9%)減少したことによるものです。

また、延滞金加算金及び過料の減少は、延滞金が10,616千円(16.0%)減少したことによるものです。

収入未済額は315,176千円で、前年度に比べて592千円(0.2%)増加しています。その主なものは、雑入136,483千円、旧足利市公設地方卸売市場特別会計収入90,176千円、住宅新築資金等貸付金元利収入80,504千円です。

不納欠損額は945千円で、前年度に比べて11千円(1.2%)減少しています。これは、旧足利市公設地方卸売市場特別会計収入945千円です。

第85款 市債

表27 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R1	5,778,600	4,106,032	4,106,032	0	71.1	100.0
H30	5,706,300	4,260,314	4,260,314	0	74.7	100.0
比較増減	72,300	△ 154,282	△ 154,282	0	△ 3.6	0.0

収入済額は4,106,032千円で、歳入総額の7.5%を占め、前年度に比べて154,282千円(3.6%)減少しています。

これは、主に教育債が195,000千円(95.1%)、消防債が153,700千円(584.4%)、災害復旧債が123,600千円(3,635.3%)、衛生債が111,400千円(44.7%)増加したものの、土木債が365,500千円(25.4%)、商工債が180,500千円(皆減)、臨時財政対策債が257,182千円(12.9%)減少したことによるものです。

市債の主な構成をみると、臨時財政対策債が最も多く1,737,132千円(構成比42.3%)を占め、次に土木債が1,070,800千円(構成比26.1%)、教育債が400,000千円(構成比9.7%)、衛生債が360,500千円(構成比8.8%)となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関、財務省、地方公共団体金融機構などで、借入利率は、0.002%から3.40%となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は39,640,107千円で、前年度末に比べて275,452千円(0.7%)減少しています。(50ページ 別表5参照)

エ 歳 出

歳出決算額は53,172,552千円で、前年度に比べて658,655千円(1.3%)増加しています。

これは、主に衛生費が1,131,488千円(23.0%)、土木費が383,926千円(5.7%)、公債費が135,517千円(2.9%)減少したものの、民生費が841,663千円(4.1%)、総務費が452,776千円(13.8%)、農林水産業費が346,436千円(49.7%)、災害復旧費が270,289千円(2,192.7%)増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は90.5%で、前年度と比べ1.9ポイント低下しています。

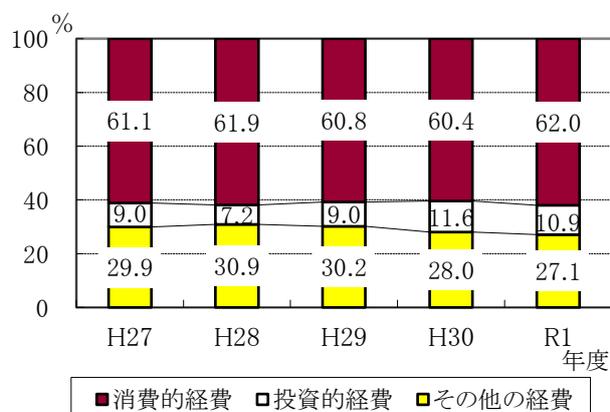
(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が32,948,204千円(構成比62.0%)、投資的経費が5,822,583千円(構成比10.9%)、その他の経費が14,401,765千円(構成比27.1%)となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が1.6ポイント上昇したのに対し、投資的経費が0.7ポイント、その他の経費が0.9ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図7のとおりです。(47ページ 別表2参照)

図7 性質別決算構成比の推移

一方、歳出決算額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が26,982,656千円(構成比50.7%)、投資的経費が5,822,583千円(構成比11.0%)、その他の経費が20,367,313千円(構成比38.3%)となっています。この構成比を前年度と比べると、義務的経費が1.6ポイント上昇したのに対し、投資的経費が0.6ポイント、その他の経費が1.0ポイント低下



しています。

これは、主に義務的経費は、公債費が減少したものの、人件費と扶助費が増加し、投資的経費は、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少し、その他の経費は繰出金が増加したものの積立金と貸付金が減少したことによるものです。

義務的経費から見た性質別歳出の状況は、表 28 のとおりです。

表 28 性質別歳出決算（義務的経費からみた比較）

（単位：千円・％）

区分 項目		R1 年度		H30 年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,501,885	16.0	8,025,735	15.3	476,150	5.9
	扶助費	13,881,604	26.1	13,016,296	24.8	865,308	6.6
	公債費	4,599,167	8.6	4,734,684	9.0	△ 135,517	△ 2.9
	計	26,982,656	50.7	25,776,715	49.1	1,205,941	4.7
投資的経費		5,822,583	11.0	6,103,009	11.6	△ 280,426	△ 4.6
その他の経費		20,367,313	38.3	20,634,173	39.3	△ 266,860	△ 1.3
合 計		53,172,552	100.0	52,513,897	100.0	658,655	1.3

（イ）翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 2,324,300 千円で、その内訳は、繰越明許費が 50 事業で 2,276,822 千円、継続費の通次繰越が 1 事業で 47,478 千円です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、翌年度に繰り越したものであり、その主な事業の繰越事由は、次のとおりです。

繰越明許費の強い農業・担い手づくり総合支援事業 211,503 千円については、工事業者との調整に日数を要するため、急傾斜地災害復旧工事業 190,112 千円については、崩落した山林の法面防護工事の年度内完了が困難であるため、繰越措置が必要となったものです。

また、継続費の消防本部庁舎等建設事業（庁舎等建設工事）については、工程を精査した結果、令和元年度における電気設備工事及び機械設備工事の支出が無くなったため 47,478 千円を翌年度に通次繰り越したものです。

なお、繰越明許費のうち、18 件、1,306,183 千円は、令和元年東日本台風災害に係るものです。

（ウ）不用額について

不用額は 3,289,641 千円で、前年度に比べて 889,498 千円（37.1％）増加しています。

（エ）予算の流用について

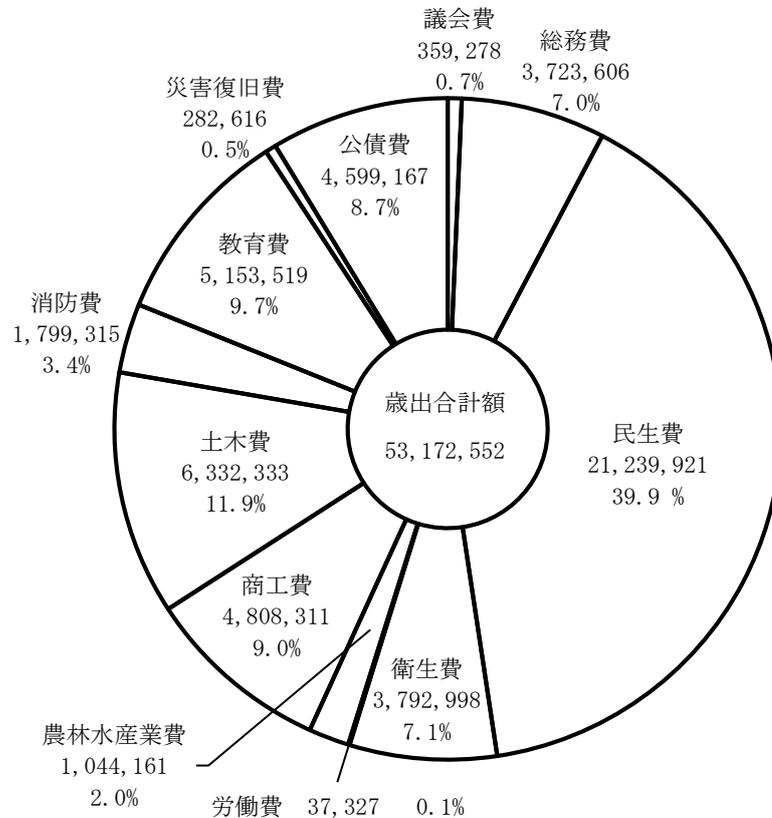
予算の流用（目間）は 47 件 213,330 千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比 (単位:千円)



第10款 議会費

表29 議会費

(単位:千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	367,756	359,278	0	8,478	97.7	0.7
H30	361,780	354,784	0	6,996	98.1	0.7
比較増減	5,976	4,494	0	1,482	△ 0.4	0.0

支出済額は 359,278 千円で、歳出総額の 0.7%を占め、執行率は 97.7%となっており、前年度に比べて 4,494 千円 (1.3%) 増加しています。

これは、主に報酬等が 2,752 千円 (1.1%)、政務活動費交付金が 2,348 千円 (17.2%) 減少したものの、職員給与費が 5,275 千円 (8.0%)、タブレット端末関係費が 4,212 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

不用額は 8,478 千円で、その主なものは政務活動費交付金 3,058 千円です。

なお、新規事業としては、タブレット端末整備事業 4,212 千円が行われました。

第15款 総務費

表30 総務費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	3,944,472	3,723,606	903	219,963	94.4	7.0
H30	3,565,513	3,270,830	0	294,683	91.7	6.2
比較増減	378,959	452,776	903	△ 74,720	2.7	0.8

支出済額は3,723,606千円で、歳出総額の7.0%を占め、執行率は94.4%となっており、前年度に比べて452,776千円(13.8%)増加しています。

これは、主に公共施設等整備基金積立金が199,469千円(66.0%)、防災行政情報通信ネットワークシステム管理事業費が9,957千円(98.7%)減少したものの、一般職員給与費が413,486千円(38.2%)、マイナンバーカード交付事業費が11,429千円(87.8%)市議会議員選挙執行費78,146千円(9,281.0%)増加したことによるものです。

不用額は219,963千円で、その主なものは、マイナンバーカード交付事業費18,347千円、県議会議員選挙執行費13,277千円、過年度還付金11,261千円です。

新規事業として、移住定住シティプロモーション推進事業8,302千円、利根川水系連合・水防演習事業2,615千円などが行われました。

なお、令和元年東日本台風対応事業として、緊急災害対策事業6,705千円が行われました。

翌年度繰越額は、ハザードマップ改訂事業費903千円の繰越明許費です。

第20款 民生費

表31 民生費

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	22,117,969	21,239,921	266,475	611,573	96.0	39.9
H30	21,068,770	20,398,258	102,842	567,670	96.8	38.9
比較増減	1,049,199	841,663	163,633	43,903	△ 0.8	1.0

支出済額は21,239,921千円で、歳出総額の39.9%を占め、執行率は96.0%となっており、前年度に比べて841,663千円(4.1%)増加しています。

これは、主に児童手当が78,830千円(3.7%)、国民健康保険特別会計繰出金が34,839千円(2.9%)減少したものの、施設型給付費(認定こども園)が286,020千円(29.0%)、災害救助費が283,757千円(81,073.4%)増加したことによるものです。

不用額は611,573千円で、その主なものは、介護保険特別会計繰出金82,772千円、後期高齢者医療費70,557千円です。

新規事業として、こども医療助成費の支給対象拡大464,271千円が行われました。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、災害見舞金等95,630千円、被災住宅応急

修理助成金 123,071 千円、自動車購入等補助金 57,439 千円などが行われました。

翌年度繰越額は 266,475 千円で、保育所環境改善事業費 24,500 千円、被災住宅応急修理助成金などの災害救助費 3 事業 241,975 千円の繰越明許費です。

第 25 款 衛生費

表 32 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	4,322,192	3,792,998	246,469	282,725	87.8	7.1
H30	5,051,370	4,924,486	24,555	102,329	97.5	9.4
比較増減	△ 729,178	△ 1,131,488	221,914	180,396	△ 9.7	△ 2.3

支出済額は 3,792,998 千円で、歳出総額の 7.1%を占め、執行率は 87.8%となっており、前年度に比べて 1,131,488 千円 (23.0%) 減少しています。

これは、主に新焼却施設等建設事業費が 112,695 千円 (235.8%)、災害廃棄物等処理事業費が 78,558 千円 (皆増)、斎場再整備事業費が 30,709 千円 (278.1%) 増加したものの、賃借権確認等請求控訴事件解決金 (小俣最終処分場) が 1,136,000 千円 (皆減)、南部クリーンセンター需用費等が 189,943 千円 (32.2%) 減少したことによるものです。

不用額は 282,725 千円で、その主なものは、新焼却施設等建設事業費 102,634 千円、第二次救急医療補助金 23,235 千円、風しん対策予防接種 20,157 千円です。

新規事業として、風しん対策予防接種 27,184 千円、クビアカツヤカミキリ対策事業 993 千円などが行われました。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、前記の災害廃棄物等処理事業費のほか、感染症予防対策費 29,669 千円が行われました。

翌年度繰越額は 246,469 千円で、斎場整備基本設計等業務委託 29,261 千円、ごみ処理施設等建設事業費 16,350 千円、災害廃棄物等処理事業費 186,696 千円ほか 2 事業 14,162 千円の繰越明許費です。

第 30 款 労働費

表 33 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	47,759	37,327	0	10,432	78.2	0.1
H30	53,518	49,656	0	3,862	92.8	0.1
比較増減	△ 5,759	△ 12,329	0	6,570	△ 14.6	0.0

支出済額は 37,327 千円で、歳出総額の 0.1%を占め、執行率は 78.2%となっており、前年度に比べて 12,329 千円 (24.8%) 減少しています。

これは、主に勤労者住宅資金融資預託金が7,700千円(32.9%)、中小企業退職金共済制度加入促進補助金が4,498千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は10,432千円で、その主なものは、シェアリングエコノミー活用推進事業費5,238千円です。

第35款 農林水産業費

表34 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	1,797,215	1,044,161	213,253	539,801	58.1	2.0
H30	1,382,960	697,725	636,251	48,984	50.5	1.3
比較増減	414,255	346,436	△ 422,998	490,817	7.6	0.7

支出済額は1,044,161千円で、歳出総額の2.0%を占め、執行率は58.1%となっており、前年度に比べて346,436千円(49.7%)増加しています。

これは、主に競争力強化生産総合対策事業費が171,363千円(皆減)、林道事業費(補助)が19,213千円(皆減)減少したものの、産地パワーアップ事業が368,855千円(皆増)、畜産・酪農収益力強化整備等特別事業対策費が90,090千円、農業集落排水事業特別会計繰出金が26,273千円(75.1%)増加したことによるものです。なお、農業集落排水事業特別会計繰出金の増は、農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計との統合に伴うものです。

不用額は539,801千円で、その主なものは、産地パワーアップ事業178,579千円、強い農業・担い手づくり総合支援事業費101,033千円、被災農家営農再開緊急対策事業費82,080千円です。

新規事業として、産地パワーアップ事業368,855千円、農村地域防災減災事業費5,434千円、南部地域土地改良事業調査費4,981千円が行われました。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、持続的生産強化対策事業費10,023千円、農漁業災害対策特別事業費8,231千円、被災農家営農再開緊急対策事業費2,520千円が行われました。

翌年度繰越額は213,253千円で、強い農業・担い手づくり総合支援事業費211,503千円、かんがい排水事業費(団体営)1,750千円の繰越明許費です。

第40款 商工費

表35 商工費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	5,473,890	4,808,311	203,481	462,098	87.8	9.0
H30	5,177,944	4,828,070	7,527	342,347	93.2	9.2
比較増減	295,946	△ 19,759	195,954	119,751	△ 5.4	△ 0.2

支出済額は4,808,311千円で、歳出総額の9.0%を占め、執行率は87.8%となっており、前年度に比べて19,759千円(0.4%)減少しています。

これは、主にプレミアム付商品券発行事業費が303,345千円(皆増)、公設地方卸売市場民営化事業費補助金が100,000千円(16.7%)増加したものの、融資預託金が180,000千円(5.6%)、あがた駅南産業団地開発事業費が178,487千円(59.3%)減少したことによるものです。

不用額は462,098千円で、その主なものは、プレミアム付商品券発行事業費364,573千円、融資預託金19,381千円、保証料補助17,146千円です。

新規事業として、前記のプレミアム付き商品券発行事業が行われました。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、被災企業復旧支援補助金5,688千円などが行われました。

翌年度繰越額は203,481千円で、プレミアム付商品券発行事業費118,239千円、被災企業復旧支援補助金54,000千円、新産業団地開発事業費22,242千円、成長ものづくり産業基盤整備事業費9,000千円の繰越明許費です。

第45款 土木費

表36 土木費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	7,428,803	6,332,333	502,424	594,046	85.2	11.9
H30	8,226,460	6,716,259	866,592	643,609	81.6	12.8
比較増減	△ 797,657	△ 383,926	△ 364,168	△ 49,563	3.6	△ 0.9

支出済額は6,332,333千円で、歳出総額の11.9%を占め、執行率は85.2%となっており、前年度に比べて383,926千円(5.7%)減少しています。

これは、主に鹿島山下通り道路改良事業費が157,543千円(73.9%)増加したものの、山辺西部第一土地区画整理事業費が267,899千円(58.0%)、山辺西部第二土地区画整理事業費が89,683千円(36.9%)、住環境整備事業費が65,504千円(53.5%)減少したことによるものです。

不用額は594,046千円で、その主なものは、橋りょう整備事業費負担金144,539千円、

江川利保通り道路改良事業費 78,609 千円、山辺西部第一土地区画整理事業費 66,689 千円で
す。

新規事業として、市営住宅等長寿命化計画策定費 6,930 千円、立地適正化計画策定事業費
5,093 千円が行われました。

翌年度繰越額は 502,424 千円で、鹿島山下通り道路改良事業費 145,812 千円、山辺西部
第二土地区画整理事業費 100,997 千円ほか 16 事業 255,615 千円の繰越明許費です。

第 50 款 消防費

表 37 消防費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	1,934,912	1,799,315	47,478	88,119	93.0	3.4
H30	1,671,105	1,638,159	0	32,946	98.0	3.1
比較増減	263,807	161,156	47,478	55,173	△ 5.0	0.3

支出済額は 1,799,315 千円で、歳出総額の 3.4%を占め、執行率は 93.0%となっており、
前年度に比べ 161,156 千円 (9.8%) 増加しています。

これは、主に消防本部庁舎等建設に伴う旧保健センター解体撤去工事費が 75,988 千円
(皆増)、消防本部庁舎等建設工事費が 67,122 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

不用額は 88,119 千円で、その主なものは、消防本部庁舎等建設事業費 44,139 千円です。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、非常備消防活動費 1,310 千円などが行わ
れました。

翌年度繰越額は 47,478 千円で、継続費である消防本部庁舎等建設事業費 47,478 千円の
通次繰越です。

第 55 款 教育費

表 38 教育費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	5,646,271	5,153,519	232,711	260,041	91.3	9.7
H30	5,303,096	4,888,659	256,726	157,711	92.2	9.3
比較増減	343,175	264,860	△ 24,015	102,330	△ 0.9	0.4

支出済額は 5,153,519 千円で、歳出総額の 9.7%を占め、執行率は 91.3%となっており、
前年度に比べて 264,860 千円 (5.4%) 増加しています。

これは、主に私立幼稚園就園奨励費補助金が 47,840 千円 (64.7%)、心の教育相談員推進
事業費が 35,617 千円 (皆減)、藤本観音山古墳保存整備事業費が 19,052 千円 (26.7%)、
施設補修費 (運動場費) が 18,967 千円 (51.3%) 減少したものの、総合運動場陸上競技場

改修事業費（単独）が 223,736 千円（12,320.3%）、硬式野球場改修事業費が 89,033 千円（247.6%）、大成殿保存修理事業費が 54,294 千円（350.2%）、生涯学習センター複合化事業費が 47,640 千円（皆増）、統合型校務支援システム整備事業費が 36,462 千円（皆増）、市立中学校施設防災対策事業費が 34,228 千円（107.2%）増加したことによるものです。

不用額は 260,041 千円で、その主なものは、市立中学校施設防災対策事業費 27,990 千円、市立小学校大規模改造事業費 13,360 千円です。

新規事業として、生涯学習センター複合化事業 47,640 千円、統合型校務支援システム整備事業 36,462 千円、小学校民間プール等活用事業 1,072 千円などが行われました。

なお、令和元年東日本台風災害対応事業として、就学援助費 1,380 千円、校舎等維持補修費（単独）1,307 千円などが行われました。

翌年度繰越額は 232,711 千円で、硬式野球場改修事業費 152,110 千円、大成殿保存修理事業費 44,563 千円ほか 3 事業 36,038 千円の繰越明許費です。

第 60 款 災害復旧費

表 39 災害復旧費

（単位：千円・％・ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R1	1,026,244	282,616	611,106	132,522	27.5	0.5
H30	19,359	12,327	0	7,032	63.7	0.0
比較増減	1,006,885	270,289	611,106	125,490	△ 36.2	0.5

支出済額は 282,616 千円で、歳出総額の 0.5% を占め、執行率は 27.5% となっており、前年度に比べて 270,289 千円（2,192.7%）増加しています。

これは、主に河川災害復旧費が 94,386 千円（1,212.9%）、社会体育施設災害復旧費が 40,105 千円（皆増）、農業用施設災害復旧費が 31,121 千円（皆増）増加したことによるもので、令和元年東日本台風被害に係るものです。

不用額は 132,522 千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費 85,264 千円です。

翌年度繰越額は、611,106 千円で、急傾斜地災害復旧事業費 190,112 千円、農地災害復旧事業費 104,078 千円ほか 9 事業 316,916 千円の繰越明許費です。

第 65 款 公債費

表 40 公債費

（単位：千円・％・ポイント）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
R1	4,658,009	4,599,167	58,842	98.7	8.7
H30	4,835,731	4,734,684	101,047	97.9	9.0
比較増減	△ 177,722	△ 135,517	△ 42,205	0.8	△ 0.4

支出済額は4,599,167千円で、歳出総額の8.7%を占め、執行率は98.7%となっており、前年度に比べて135,517千円(2.9%)減少しています。

これは償還元金が95,440千円(2.1%)、償還利子が40,077千円(15.5%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,381,484千円、償還利子217,683千円です。

不用額は58,842千円で、償還利子です。

第70款 諸支出金

表41 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
R1	1	0	1	0.0	0.0
H30	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第75款 予備費

表42 予備費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
R1	100,000	79,000	21,000	79.0
H30	100,000	9,074	90,926	9.1
比較増減	0	69,926	△ 69,926	69.9

予備費充用は44件79,000千円で、前年度に比べて39件69,926千円(770.6%)増加し、充用率は79.0%でした。

これは、主に、災害廃棄物等処理事業費38,094千円など令和元年東日本台風被害復旧に係るもので、その他の予備費充用の理由についても不適切なものはありませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割又は7割）を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は7,614人となり、前年度に比べて89人（1.2%）増加しています。

介護保険料の収入歩合は96.8%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表43のとおりです。

決算額は、歳入12,866,174千円に対し、歳出12,713,484千円で、差引152,690千円の剰余金を生じています。このうち介護給付費準備基金80,000千円を差し引いた72,690千円を翌年度へ繰り越しています。

表43 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	13,061,100	12,973,486	12,866,174	26,080	81,232	98.5	99.2
H30	12,786,100	12,701,066	12,589,684	25,757	85,625	98.5	99.1
比較増減	275,000	272,420	276,490	323	△ 4,393	0.0	0.1

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,713,484	347,616	97.3	152,690
12,285,376	500,724	96.1	304,308
428,108	△ 153,108	1.2	△ 151,618

(イ) 歳入

収入済額は12,866,174千円で、前年度に比べて276,490千円（2.2%）増加し、予算現額に対する収入歩合は98.5%、調定額に対する収入歩合は99.2%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,272,331千円（構成比25.4%）、国庫支出金2,953,798千円（構成比23.0%）、介護保険料2,835,794千円（構成比22.0%）、繰入金1,903,132千円（構成比14.8%）、県支出金1,743,858千円（構成比13.6%）です。

収入済額の増加は、主に介護保険料が31,276千円（1.1%）減少したものの、繰入金が108,091千円（6.0%）、支払基金交付金が90,348千円（2.8%）、国庫支出金が83,751千円（2.9%）増加したことによるものです。

収入未済額は81,232千円で、前年度に比べて4,393千円（5.1%）減少していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返還金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は 26,080 千円で、前年度に比べて 323 千円（1.3%）増加しています。これは、介護保険料 25,664 千円（611 人 4,165 件）及びこれに伴う督促手数料 416 千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの 23,846 千円、生活困窮によるもの 1,652 千円、所在及び財産が不明によるもの 166 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

（ウ）歳 出

支出済額は 12,713,484 千円で、前年度に比べて 428,108 千円（3.5%）増加し、予算現額に対する執行率は 97.3%で、不用額は 347,616 千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 11,484,185 千円（構成比 90.3%）、地域支援事業費 817,741 千円（構成比 6.4%）、総務費 274,923 千円（構成比 2.2%）です。

支出済額の増加は、主に諸支出金が 22,130 千円（18.4%）、地域支援事業費が 12,716 千円（1.5%）減少したものの、保険給付費が 468,542 千円（4.3%）増加したことによるものです。

不用額 347,616 千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 216,320 千円、地域支援事業費 59,073 千円、総務費 40,966 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

表44 国民健康保険(事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	16,724,900	16,286,320	15,396,491	88,846	800,983	92.1	94.5
H30	16,412,800	16,683,556	15,607,015	213,216	863,325	95.1	93.5
比較増減	312,100	△ 397,236	△ 210,524	△ 124,370	△ 62,342	△ 3.0	1.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
15,393,709	1,331,191	92.0	2,782
15,445,873	966,927	94.1	161,142
△ 52,164	364,264	△ 2.1	△ 158,360

国民健康保険制度の改正により、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり、市とともに国保運営を担うこととなりました。これにより、本市は県に対し国民健康保険事業費納付金 4,684,602 千円を納付し、一方で、県から本市へ保険給付費等交付金 10,240,111 千円が交付されました。

本市が賦課徴収した国民健康保険税の収入歩合は 77.8%で、前年度に比べて 2.7 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 800,983 千円（うち国民健康保険税の収入未済額

788,417千円)であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費適正化への対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表44のとおりです。

決算額は、歳入 15,396,491千円に対し、歳出 15,393,709千円で、財政調整基金の一部 233,000千円を取崩し、歳入歳出予算の均衡を図っています。

(イ) 歳 入

収入済額は 15,396,491千円で、前年度に比べて 210,524千円 (1.3%) 減少し、予算現額に対する収入歩合は 92.1%、調定額に対する収入歩合は 94.5%となっています。

歳入の主なものは、県支出金 10,653,564千円(構成比 69.2%)、国民健康保険税 3,070,302千円(構成比 19.9%)、繰入金 1,384,379千円(構成比 9.0%)です。

収入済額の減少は、主に繰入金が 198,161千円 (16.7%) 増加したものの、繰越金が 230,334千円 (58.8%)、国民健康保険税が 135,256千円 (4.2%)、県支出金が 84,486千円 (0.8%) 減少したことによるものです。

収入未済額は 800,983千円で、前年度に比べて 62,342千円 (7.2%) 減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表45のとおり 788,417千円となっており、収入歩合(対調定)をみると 77.8%で、前年度に比べて 2.7ポイント上昇しています。

表45 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		R1	H30	H29	H28	H27
収 入 未 済 額	現年課税分	273,965	302,806	342,824	390,187	437,963
	滞納繰越分	514,452	547,540	690,043	1,087,729	1,392,559
	計	788,417	850,346	1,032,867	1,477,916	1,830,522
収入歩合(対調定)		77.8	75.1	70.1	66.8	64.5

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分は 14 市中 10 位、滞納繰越分は 6 位で、全体では 6 位となっています。これらを前年度と比べると、現年課税分は 1 つ順位を下げ、滞納繰越分、全体ではともに同順位となっています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は 88,846千円で、前年度に比べて 124,370千円 (58.3%) 減少しています。これは、国民健康保険税 88,234千円 (765人 6,130件) 及びこれに伴う督促手数料 612千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 80,239千円、死亡によるもの 4,131千円、国外帰国によるもの 1,438千円、生活困窮によるもの 1,803千円、所在及び財産が不明によるもの 623千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は15,393,709千円で、前年度に比べて52,164千円(0.3%)減少し、予算現額に対する執行率は92.0%で、不用額は1,331,191千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費10,291,838千円(構成比66.9%)、国民健康保険事業費納付金4,684,602千円(構成比30.4%)、総務費230,902千円(構成比1.5%)です。

支出済額の減少は、主に国民健康保険事業費納付金が241,961千円(5.4%)増加したものの、諸支出金が152,045千円(65.7%)、保険給付費が131,918千円(1.3%)、保険事業費が12,705千円(10.8%)減少したことによるものです。

不用額1,331,191千円の主なものは、予備費を除いて、保険給付費1,228,868千円、保健事業費29,920千円、総務費20,393千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行います。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入1,853,726千円に対し、歳出1,822,471千円で、差引31,255千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表46 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	1,836,000	1,863,533	1,853,726	2,415	7,392	101.0	99.5
H30	1,799,500	1,799,565	1,790,657	2,159	6,749	99.5	99.5
比較増減	36,500	63,968	63,069	256	643	1.5	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,822,471	13,529	99.3	31,255
1,779,417	20,083	98.9	11,240
43,054	△ 6,554	0.4	20,015

(イ) 歳 入

収入済額は1,853,726千円で、前年度に比べて63,069千円(3.5%)増加し、予算現額に対する収入歩合は101.0%、調定額に対する収入歩合は99.5%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,369,669千円(構成比73.9%)、繰入金468,690千円(構成比25.3%)です。

収入済額の増加は、主に繰入金が 11,562 千円 (2.4%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 73,058 千円 (5.6%)、繰越金が 7,178 千円 (176.8%)、諸収入が 1,133 千円 (41.3%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 7,392 千円で、前年度に比べて 643 千円 (9.5%) 増加しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は 2,415 千円で、前年度に比べて 256 千円 (11.9%) 増加しています。これは、後期高齢者医療保険料 2,377 千円 (78 人 378 件) 及びこれに伴う督促手数料 38 千円です。その主な理由は、無財産によるもの 2,333 千円、生活困窮によるもの 31 千円、所在及び財産が不明によるもの 13 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 1,822,471 千円で、前年度に比べて 43,054 千円 (2.4%) 増加し、予算現額に対する執行率は 99.3% で、不用額は 13,529 千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金 1,769,628 千円 (構成比 97.1%)、総務費 48,855 千円 (構成比 2.7%)、諸支出金 3,988 千円 (構成比 0.2%) です。

支出済額の増加は、主に総務費が 8,024 千円 (14.1%) 減少したものの、広域連合納付金が 49,636 千円 (2.9%) 増加したことによるものです。

不用額 13,529 千円の主なものは、総務費 10,105 千円、諸支出金 1,704 千円です。

エ 太陽光発電事業

(ア) 概 況

表47 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	59,800	62,095	62,095	0	0	103.8	100.0
H30	56,600	62,056	62,056	0	0	109.6	100.0
比較増減	3,200	39	39	0	0	△ 5.8	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
57,542	2,258	96.2	4,553
55,850	750	98.7	6,206
1,692	1,508	△ 2.5	△ 1,653

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料であり、その財源は当事業の売電収入等を充てています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 47 のとおりです。

決算額は、歳入 62,095 千円に対し、歳出 57,542 千円で、差引 4,553 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は647,598千円です。

(イ) 歳 入

収入済額は 62,095 千円で、前年度に比べて 39 千円 (0.1%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 103.8%、調定額に対する収入歩合は 100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 55,878 千円 (構成比 90.0%)、繰越金 6,206 千円 (構成比 10.0%) です。

収入済額の増加は、主に太陽光発電事業売電収入 1,415 千円 (2.5%) 減少したものの、繰越金が 1,450 千円 (30.5%) 増加したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は 57,542 千円で、前年度に比べて 1,692 千円 (3.0%) 増加し、予算現額に対する執行率は 96.2%で、不用額は 2,258 千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料 48,760 千円 (構成比 84.7%)、基金積立金 6,216 千円 (構成比 10.8%)、電気料等 2,566 千円 (構成比 4.5%) です。

支出済額の増加は、基金積立金が 1,454 千円 (30.5%)、電気料等が 123 千円 (5.0%)、施設リース料が 115 千円 (0.2%) 増加したことによるものです。

不用額は 2,258 千円で、予備費を除くと管理費 502 千円です。

オ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

表48 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	82,600	67,526	67,424	0	102	81.6	99.8
H30	46,700	42,653	42,442	0	211	90.9	99.5
比較増減	35,900	24,873	24,982	0	△ 109	△ 9.3	0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
67,424	15,176	81.6	0
42,441	4,259	90.9	1
24,983	10,917	△ 9.3	△ 1

公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は 73.6%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇しています。

農業集落排水事業は、令和2年3月31日で本会計事業が廃止され、下水道事業と統合されました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表48のとおりで、
決算額は、歳入67,424千円に対し、歳出67,424千円です。

なお、処理施設使用料の収入未済額102,220円は、下水道事業会計へ引き継がれています。

(イ) 歳 入

収入済額は67,424千円で、前年度に比べて24,982千円(58.9%)増加し、予算現額に対する収入歩合は81.6%、調定額に対する収入歩合は99.8%となっています。

歳入の主なものは、繰入金61,236千円(構成比90.8%)、使用料及び手数料6,058千円(構成比9.0%)です。

収入済額の増加は、主に使用料及び手数料が1,218千円(16.7%)減少したものの、繰入金が26,273千円(75.1%)増加したことによるものです。

なお、収入未済額は102千円で、前年度に比べて109千円(51.7%)減少しています。
この内訳は、処理施設使用料です。

なお、本会計を廃止したことに伴い、これらの収入未済額は、下水道事業会計へ引き継がれています。今後も引き続き、収入未済の解消に努めるよう望みます。

一方、不納欠損額は前年度と同様、ありません。

(ウ) 歳 出

支出済額は67,424千円で、前年度に比べて24,983千円(58.9%)増加し、予算現額に対する執行率は81.6%で、不用額は15,176千円となっています。

歳出の内訳は、施設費54,109千円(構成比80.3%)と公債費13,315千円(構成比19.7%)です。

支出済額の増加は、施設費が24,983千円(85.8%)増加したことによるものです。

カ 公共下水道事業

(ア) 概 況

表49 公共下水道事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	6,228,772	6,242,905	6,132,540	4,400	105,965	98.5	98.2
H30	6,113,623	5,935,151	5,846,199	4,209	84,743	95.6	98.5
比較増減	115,149	307,754	286,341	191	21,222	2.9	△ 0.3

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5,879,265	157,991	191,516	94.4	253,275
5,682,203	310,772	120,648	92.9	163,996
197,062	△ 152,781	70,868	1.5	89,279

下水道整備面積6ha、管きょ布設工事延長1,271 m(事業費601,976千円)の事業が行わ

れ、年度末の管きよ総延長は 738,377m となり、市内全人口に対する下水道普及率は 77.5% となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は 90,607 人で、区域内人口における接続率は 79.5% となっています。施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、1,431,600 千円の起債が行われ、元金 3,281,635 千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ 5.2% 減の 33,635,722 千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりです。

決算額は、歳入 6,132,540 千円に対し、歳出 5,879,265 千円で、差引 253,275 千円の剰余金を生じています。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 36,891 千円を差し引いた 216,384 千円が実質収支となっています。

公共下水道事業は、令和 2 年度から公営企業会計へ移行されるため、引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は 6,132,540 千円で、前年度に比べて 286,341 千円 (4.9%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 98.5%、調定額に対する収入歩合は 98.2% となっています。

歳入の主なものは、繰入金 2,655,000 千円 (構成比 43.3%)、使用料及び手数料 1,555,347 千円 (構成比 25.4%)、市債 1,431,600 千円 (構成比 23.3%) です。

収入済額の増加は、使用料及び手数料が 158,271 千円 (9.2%) 減少したものの、市債が 199,800 千円 (16.2%)、国庫支出金が 127,764 千円 (73.7%)、繰越金が 58,154 千円 (54.9%) 増加したことによるものです。

収入未済額は 105,965 千円で、前年度に比べて 21,222 千円 (25.0%) 増加しています。この内訳は、下水道使用料、受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

一方、不納欠損額は 4,400 千円で、前年度に比べて 191 千円 (4.5%) 増加しています。これは、下水道使用料 2,783 千円 (641 件)、受益者負担金 1,609 千円 (85 件) 及び受益者負担金督促手数料 8 千円です。

不納欠損額の理由は、生活困窮によるもの 2,244 千円、所在及び財産が不明によるもの 1,828 千円、死亡によるもの 201 千円、倒産によるもの 119 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は 5,879,265 千円で、前年度に比べて 197,062 千円 (3.5%) 増加し、予算現額に対する執行率は 94.4% で、不用額は 191,516 千円となっています。

歳出の主なものは、公債費 3,866,168 千円 (元金 3,281,635 千円、利子 584,533 千円・構成比 65.8%)、事業費 1,089,453 千円 (構成比 18.5%) です。

支出済額の増加は、主に施設費が 45,557 千円 (4.7%) 減少したものの、事業費が 251,197 千円 (30.0%) 増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 157,991 千円で、水処理センター改築事業費 132,191 千円、管きよ事業費

15,000千円、災害復旧事業費10,800千円の繰越明許費です。

不用額191,516千円の主なものは、施設費152,523千円、事業費23,321千円です。

なお、公債費の構成比は65.8%で、前年度の68.2%に比べて2.4ポイント低下しています。

キ 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表50 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R1	13,200	40,093	39,537	0	556	299.5	98.6
H30	12,500	14,776	14,578	6	192	116.6	98.7
比較増減	700	25,317	24,959	△6	364	182.9	△0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
11,838	1,362	89.7	27,699
12,193	307	97.5	2,385
△355	1,055	△7.8	25,314

堀里ニュータウン地内の汚水を処理する下水処理施設の管理運営経費で、その財源は使用料等を充てています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表50のとおりです。

決算額は、歳入39,537千円に対し、歳出11,838千円で、差引27,699千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

堀里ニュータウン下水処理事業は、令和2年度から公営企業会計へ移行されるため、引き続き適正かつ、円滑に進めるよう望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は39,537千円で、前年度に比べて24,959千円(171.2%)増加し、予算現額に対する収入歩合は299.5%、調定額に対する収入歩合は98.6%となっています。

歳入の主なものは、繰入金25,313千円(構成比64.0%)、使用料及び手数料11,827千円(構成比29.9%)、繰越金2,385千円(構成比6.0%)、財産収入12千円(構成比0.1%)です。

収入済額の増加は、主に使用料及び手数料が922千円(7.2%)減少したものの、繰入金が25,313千円(皆増)、繰越金が566千円(31.1%)増加したことによるものです。

なお、収入未済額は施設使用料556千円で、前年度に比べて364千円(189.6%)増加しています。

一方、本年度の不納欠損額はありません。

(ウ) 歳 出

支出済額は11,838千円で、前年度に比べて355千円(2.9%)減少し、予算現額に対する執行率は89.7%で、不用額は1,362千円となっています。

歳出の主なものは、維持管理等の業務委託費6,195千円(構成比52.3%)、処理施設に係る電気料等の維持管理費5,030千円(構成比42.5%)、使用料徴収事務の業務委託費603千円(構成比5.1%)です。

支出済額の減少は、主に使用料徴収事務の業務委託費が13千円(2.2%)増加したものの、処理施設に係る電気料等の維持管理費が286千円(5.4%)、維持管理等の業務委託費が81千円(1.3%)減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,715,980.58㎡(山林を含む)で、前年度末に比べて27,420.56㎡の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は30,932.88㎡増加し、普通財産は3,512.32㎡減少しています。

行政財産の増加は、主に公共緑地用地(あがた駅南産業団地緑地)12,766.00㎡を取得したことによるもので、普通財産の減少は、主に旧福居保育所2,537.83㎡を売却したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は556,431.34㎡で、前年度末に比べて5,939.03㎡減少しています。これは主に、中央土地区画整理事業区域内の先行取得建物2,935.59㎡を解体したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は40,228㎡で、前年度末に比べて390㎡増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は30,500千円で、前年度からの増減はなく、その内訳は(株)両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ(株)株券10,000千円、(株)栃木県畜産公社食肉センター株券5,500千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は21件1,196,278千円で、前年度末に比べて増減はありません。

ん。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 128 品目、総数 2,558 点で、前年度末に比べ総数は 41 点増加しています。

本年度中の主な増加の要因は、消毒保管庫 12 点、小型乗用車 3 点、洗浄機 2 点ほかの計 27 点が減少したものの、絵画 66 点、パソコン 1 点、ドローン 1 点の計 68 点が増加したことによるものです。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は 4 件 1,113,373 千円となり、前年度末に比べて 126,256 千円増加しています。これは、奨学資金貸付金が 27,524 千円、自治会館建設資金貸付金が 2,320 千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が 400 千円減少したものの、地域総合整備資金貸付金が 151,000 千円、災害援護資金貸付金 5,500 千円増加したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は 29 基金 18,125,790 千円となり、前年度末に比べて 306,375 千円減少しています。これは、主に介護給付費準備基金が 150,420 千円、子ども夢基金が 36,370 千円、奨学基金が 32,149 千円増加したものの、公共施設等整備基金 257,338 千円、財政調整基金が 198,548 千円、公共緑化・渡良瀬緑地整備基金が 51,997 千円減少したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 28,548 千円（未収金 1,628 千円含む）、支出が 20,416 千円（未払金 1,361 千円含む）で、差引は 8,132 千円となり、これに在庫高 157 千円を加えた 8,289 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 3,289 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 937 千円、支出が 1,654 千円増加しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が 9,709 千円（66 件）、償還金が 10,407 千円（73 件）となっ

ており、年度末現在の基金は、普通預金が 28,477 千円、貸付金等が 1,523 千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の原資は 1,500 千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 1,500 千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市	19,962,551	36.3	19,728,213	36.3	19,875,253	37.0	19,450,887	36.7	19,393,417	36.4
	分担金及び負担金	389,447	0.7	537,298	1.0	512,800	1.0	504,635	1.0	526,986	1.0
	使用料及び手数料	1,388,348	2.5	1,398,686	2.6	1,440,387	2.7	1,477,935	2.8	1,501,862	2.8
	財産収入	108,235	0.2	96,064	0.2	186,767	0.3	85,486	0.2	90,890	0.2
	寄附金	67,919	0.1	14,776	0.0	115,062	0.2	11,797	0.0	15,521	0.0
	繰入金	1,842,176	3.4	2,379,294	4.4	1,207,035	2.2	1,284,359	2.4	1,430,171	2.7
	繰越金	876,836	1.6	933,522	1.7	866,176	1.6	733,275	1.4	1,001,157	1.9
	諸収入	3,941,430	7.2	3,973,884	7.3	4,141,542	7.7	4,034,151	7.6	4,018,079	7.6
	計	28,576,942	52.0	29,061,737	53.5	28,345,022	52.8	27,582,525	52.1	27,978,083	52.6
	地方譲与税	485,921	0.9	480,993	0.9	475,971	0.9	476,530	0.9	480,914	0.9
依存財源	利子割交付金	11,843	0.0	29,156	0.1	26,641	0.1	14,131	0.0	24,433	0.0
	配当割交付金	74,244	0.1	62,021	0.1	81,257	0.2	54,270	0.1	94,798	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	51,412	0.1	55,956	0.1	86,325	0.2	31,423	0.1	81,339	0.2
	地方消費税交付金	2,726,058	5.0	2,882,115	5.3	2,788,010	5.2	2,651,722	5.0	2,999,978	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	57,897	0.1	61,168	0.1	67,155	0.1	70,131	0.1	70,039	0.1
	自動車取得税交付金	76,251	0.1	172,841	0.3	131,997	0.2	112,762	0.2	109,314	0.2
	環境性能割交付金	23,991	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	299,119	0.5	107,943	0.2	94,308	0.2	88,713	0.2	86,220	0.2
	地方交付税	6,186,366	11.2	5,910,231	10.8	6,150,898	11.4	6,519,743	12.3	6,521,901	12.3
	交通安全対策特別交付金	19,634	0.0	21,282	0.0	24,741	0.0	26,121	0.0	27,107	0.1
国庫支出金	国庫支出金	7,605,542	13.8	7,161,913	13.2	7,393,741	13.8	8,091,156	15.3	7,849,383	14.7
	県支出金	4,738,475	8.6	4,123,063	7.6	3,733,565	6.9	4,173,487	7.9	3,374,238	6.3
	市債	4,106,032	7.5	4,260,314	7.8	4,326,600	8.1	3,074,200	5.8	3,517,400	6.6
	計	26,462,785	48.0	25,328,996	46.5	25,381,209	47.2	25,384,389	47.9	25,237,064	47.4
	合計	55,039,727	100.0	54,390,733	100.0	53,726,231	100.0	52,966,914	100.0	53,215,147	100.0

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	決算額	構成比									
消費的経費	人件費	8,501,885	16.0	8,025,735	15.3	8,251,405	15.8	8,437,964	16.4	8,779,375	16.9
	物件費	6,463,215	12.2	6,484,945	12.3	6,476,386	12.4	6,511,545	12.7	6,463,472	12.5
	維持補修費	721,739	1.3	774,015	1.5	868,848	1.7	680,455	1.3	702,988	1.3
	扶助費	13,881,604	26.1	13,016,296	24.8	12,997,142	24.9	13,215,509	25.7	12,247,987	23.7
	補助費等	3,379,761	6.4	3,404,871	6.5	3,108,416	6.0	2,993,421	5.8	3,466,910	6.7
計	32,948,204	62.0	31,705,862	60.4	31,702,197	60.8	31,838,894	61.9	31,660,732	61.1	
投資的経費	普通建設事業費	5,439,347	10.2	6,090,682	11.6	4,696,398	9.0	3,730,368	7.2	4,609,321	8.9
	災害復旧事業費	383,236	0.7	12,327	0.0	22,050	0.0	0	0.0	56,932	0.1
計	5,822,583	10.9	6,103,009	11.6	4,718,448	9.0	3,730,368	7.2	4,666,253	9.0	
その他の経費	14,401,765	27.1	14,705,026	28.0	15,762,064	30.2	15,881,476	30.9	15,454,887	29.9	
合計	53,172,552	100.0	52,513,897	100.0	52,182,709	100.0	51,450,738	100.0	51,781,872	100.0	

(単位 千円・%)

別表 3

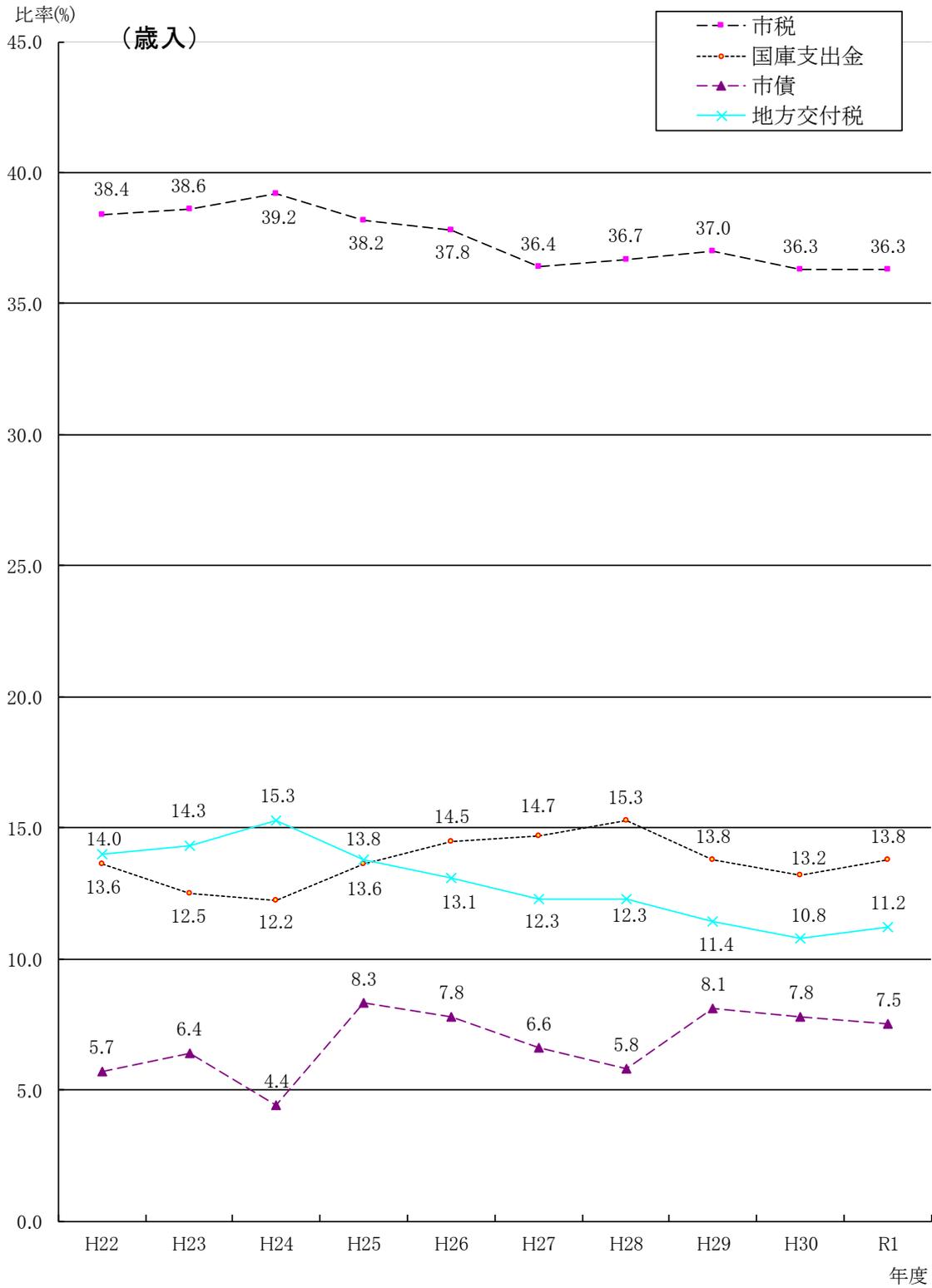
各種財政分析指標の推移

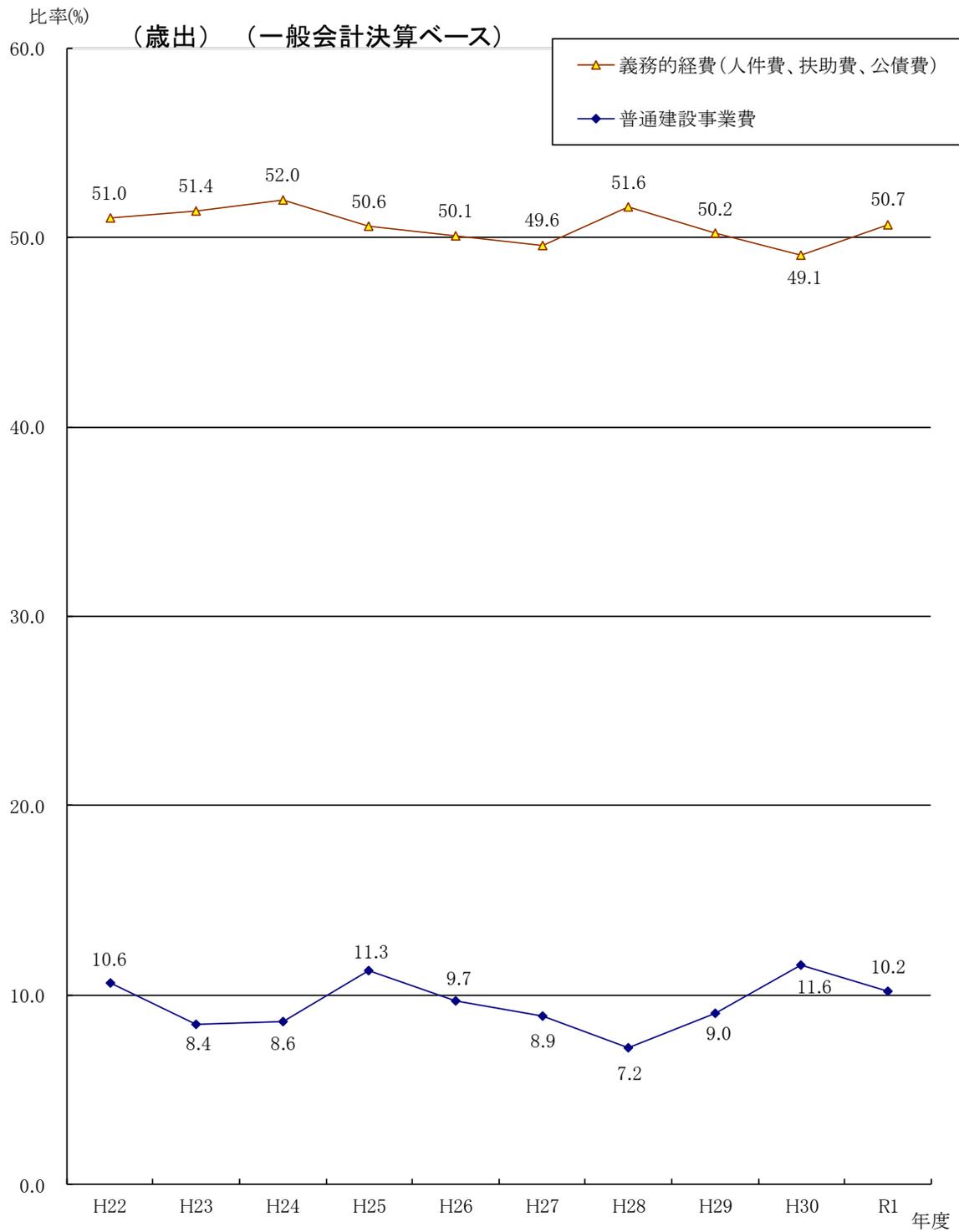
区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源比率	102.4	102.0	102.5	100.2	102.1
経常収支比率	94.0	92.1	92.8	93.7	92.8
自主財源比率	52.0	53.5	52.8	52.1	52.6

(単位 %)

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	39,915,559	40,132,169	40,436,301	41,889,597	42,584,911	
	借 入 額	4,106,032	4,260,314	4,326,600	3,074,200	3,517,400	
	償 還 額	元 金	4,381,484	4,476,924	4,630,732	4,527,497	4,212,715
		利 子	217,683	257,760	302,423	360,158	425,839
		計	4,599,167	4,734,684	4,933,155	4,887,655	4,638,554
	年度末現在高	39,640,107	39,915,559	40,132,169	40,436,301	41,889,597	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	95,975	106,919	117,612	128,061	138,271	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	11,200	10,944	10,693	10,449	10,210
		利 子	2,116	2,372	2,623	2,867	3,106
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,316
	年度末現在高	84,775	95,975	106,919	117,612	128,061	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	35,485,757	37,475,607	39,417,608	41,577,118	43,726,717	
	借 入 額	1,431,600	1,231,800	1,203,600	907,100	828,600	
	償 還 額	元 金	3,281,635	3,221,650	3,145,601	3,066,610	2,978,199
		利 子	584,533	653,095	721,803	794,093	866,138
		計	3,866,168	3,874,745	3,867,404	3,860,703	3,844,337
	年度末現在高	33,635,722	35,485,757	37,475,607	39,417,608	41,577,118	
合 計	前年度末現在高	75,497,291	77,714,695	79,971,521	83,594,776	86,449,899	
	借 入 額	5,537,632	5,492,114	5,530,200	3,981,300	4,346,000	
	償 還 額	元 金	7,674,319	7,709,518	7,787,026	7,604,556	7,201,124
		利 子	804,332	913,227	1,026,849	1,157,118	1,295,083
		計	8,478,651	8,622,745	8,813,875	8,761,674	8,496,207
	年度末現在高	73,360,604	75,497,291	77,714,695	79,971,521	83,594,776	

※平成28年度、平成27年度の「一般会計の年度末現在高」及び「合計の年度末現在高」は、端数調整のため各1千円を加算してあります。

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	364,062	339,722	24,340	7.2
	個人	341,535	317,243	24,292	7.7
	法人	22,527	22,479	48	0.2
	15固定資産税	447,109	475,885	△ 28,776	△ 6.0
	20軽自動車税	31,114	28,252	2,862	10.1
	60都市計画税	76,102	82,616	△ 6,514	△ 7.9
	市 税 計	918,387	926,475	△ 8,088	△ 0.9
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	15,031	19,614	△ 4,583	△ 23.4
	老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	302	302	0	0.0
	45道路橋りょう使用料(道路占用料)	844	0	844	皆増
	都市計画使用料(公園使用料)	77	0	77	皆増
	住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	82,945	91,089	△ 8,144	△ 8.9
	徴税手数料(督促)	4,027	4,131	△ 104	△ 2.5
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	85	115	△ 30	△ 26.1
	清掃手数料(し尿処理手数料 督促)	671	744	△ 73	△ 9.8
	都市計画手数料(土地区画整理事業清算金 督促)	0	0	0	-
	住宅手数料(市営住宅、特定、再開発 督促)	429	428	1	0.2
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	2,205	1,782	423	23.7
	不動産売払収入(土地売払代)	375	375	0	0.0
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	80,504	80,525	△ 21	0.0
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	4,651	5,019	△ 368	△ 7.3
	弁償金(道路損傷原因者負担金)	1,026	1,026	0	0.0
	山辺東部土地区画整理事業収入(清算金)	353	444	△ 91	△ 20.5
	毛野南部土地区画整理事業収入(清算金)	297	305	△ 8	△ 2.6
	緑橋左岸土地区画整理事業収入(清算金)	1,687	1,720	△ 33	△ 1.9
	旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	90,176	91,720	△ 1,544	△ 1.7
	雑入	136,483	133,825	2,658	2.0
税 外 計	422,168	433,164	△ 10,996	△ 2.5	
合 計	1,340,555	1,359,639	△ 19,084	△ 1.4	
介 護 事 業 保 険 料	介護保険料	69,076	73,340	△ 4,264	△ 5.8
	・現年課税分	22,000	20,953	1,047	5.0
	・滞納繰越分	47,076	52,387	△ 5,311	△ 10.1
	手数料(督促手数料)	1,113	1,242	△ 129	△ 10.4
	不正利得等返還金	11,043	11,043	0	0.0
合 計	81,232	85,625	△ 4,393	△ 5.1	
国 民 健 康 保 険 料	国民健康保険税	788,417	850,346	△ 61,929	△ 7.3
	・現年課税分	273,965	302,806	△ 28,841	△ 9.5
	・滞納繰越分	514,452	547,540	△ 33,088	△ 6.0
	手数料(督促手数料)	4,594	4,918	△ 324	△ 6.6
	不正利得等返納金	7,972	8,061	△ 89	△ 1.1
合 計	800,983	863,325	△ 62,342	△ 7.2	
後 高 医 療 期 者 療	後期高齢者医療保険料	7,240	6,611	629	9.5
	手数料(督促手数料)	152	138	14	10.1
	合 計	7,392	6,749	643	9.5
農 業 排 水 業	受益者分担金	0	56	△ 56	皆減
	処理施設使用料	102	155	△ 53	△ 34.2
	合 計	102	211	△ 109	△ 51.7
公 事 共 下 水 道 業	受益者負担金	2,797	3,978	△ 1,181	△ 29.7
	下水道使用料	103,156	80,745	22,411	27.8
	手数料(受益者負担金督促手数料)	12	20	△ 8	△ 40.0
	合 計	105,965	84,743	21,222	25.0
規 画 事 業	施設使用料	556	192	364	189.6
	合 計	556	192	364	189.6
全 会 計 合 計		2,336,785	2,400,484	△ 63,699	△ 2.7

別表 7

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	28,627	1,761	75,471	4,688	△ 46,844	△ 62.1
		固定資産税	46,371	3,211	108,868	5,169	△ 62,497	△ 57.4
		軽自動車税	3,494	556	5,837	1,039	△ 2,343	△ 40.1
		都市計画税	8,596	3,211	16,800	5,169	△ 8,204	△ 48.8
		市 税 計	87,088	5,528	206,976	10,896	△ 119,888	△ 57.9
	税 外	徴税督促手数料	499	5,017	1,030	10,344	△ 531	△ 51.6
		保育所入所費負担金	1,218	89	1,774	126	△ 556	△ 31.3
		(督促手数料)	9	89	12	121	△ 3	△ 25.0
		市営住宅使用料 (駐車場含む)	9,329	562	6,643	429	2,686	40.4
		(督促手数料)	42	450	27	267	15	55.6
		し尿処理手数料	76	48	60	40	16	26.7
		(督促手数料)	5	48	4	40	1	25.0
		旧公設地方卸売市場施設使用料	945	12	956	18	△ 11	△ 1.2
	税 外 計	12,123	711	10,506	613	1,617	15.4	
	合 計		99,211	6,239	217,482	11,509	△ 118,271	△ 54.4
	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	25,664	4,165	25,340	4,176	324	1.3
		・滞納繰越分	25,664	4,165	25,340	4,176	324	1.3
		手数料(督促手数料)	416	4,163	417	4,170	△ 1	△ 0.2
		合 計	26,080	4,165	25,757	4,176	323	1.3
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	88,234	6,130	211,964	12,629	△ 123,730	△ 58.4	
	・滞納繰越分	88,234	6,130	211,964	12,629	△ 123,730	△ 58.4	
	手数料(督促手数料)	612	6,130	1,252	12,551	△ 640	△ 51.1	
	合 計	88,846	6,130	213,216	12,629	△ 124,370	△ 58.3	
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	2,377	378	2,134	249	243	11.4	
	・滞納繰越分	2,377	378	2,134	249	243	11.4	
	手数料(督促手数料)	38	378	25	249	13	52.0	
	合 計	2,415	378	2,159	249	256	11.9	
公 共 下 水 道 事 業	受益者負担金	1,609	85	1,654	59	△ 45	△ 2.7	
	下水道使用料	2,783	641	2,549	623	234	9.2	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	8	85	6	59	2	33.3	
	合 計	4,400	726	4,209	682	191	4.5	
堀 下 水 処 理	施設使用料	0	0	6	3	△ 6	皆減	
	合 計	0	0	6	3	△ 6	皆減	
全会計合計		220,952	17,638	462,829	29,248	△ 241,877	△ 52.3	

令和元(2019)年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

令和2(2020)年7月8日から令和2(2020)年7月27日まで

第3 審査の方法

足利市監査基準に準拠し、決算その他の関係書類に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を確認するとともに、算定について関係職員から聴取して審査を実施しました。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

上記の方法で審査した限りにおいて、審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び 資金不足比率	令和元年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備考
1 実質赤字比率	—	11.85	
2 連結実質赤字比率	—	16.85	
3 実質公債費比率	7.3	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生

じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示しています。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.3%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。

オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。